

平成30年度 高知市当初予算

---

## 重点施策の概要

---

—連携と絆で創る「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—

平成30年2月

高 知 市

# 平成 30 年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

## ◆ れんけいこうち広域都市圏の推進

- (1) れんけいこうち広域都市圏関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

## A 共生の環

### 1 豊かな自然に親しみ，自然と共生するまち

- (1) ※市有林主伐・再造林事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- (2) 下水道雨水整備（秦地区）（3月補正前倒し），  
地震対策（※下知水再生センター管理棟改築事業）・・・・・・・・ P 4
- (3) 公共下水道グループ接続助成制度の拡充・・・・・・・・ P 5

### 2 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち

- (1) 清掃工場長寿命化整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

### 3 平和と人権が尊重され，男女が共に輝けるまち

- (1) 市民会館耐震対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

### 4 多様な主体が連携し，市民と行政が協働するまち

- (1) 津波防災対策事業，避難所環境対策事業・・・・・・・・ P 8
- (2) 自主防災組織育成強化事業，防災施設整備事業補助・・・・・・・・ P 9
- (3) 地域福祉計画推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P10

## B 安心の環

### 1 住み慣れた地域で，自分らしく暮らせるまち

- (1) 第7期介護保険事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
- (2) 生活困窮者自立支援・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

### 2 健康で安心して暮らせるまち

- (1) ※地域猫活動支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
- (2) 国民健康保険事業（※都道府県単位化）・・・・・・・・ P14

## C 育みの環

### 1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

- (1) 産後ケア事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P15
- (2) 保育所施設耐震対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
- (3) 学力向上アクティブプラン事業，※学力向上推進事業・・・・・・・・ P17
- (4) ※特別支援学級サポート事業，※スクールカウンセラー配置事業・・・・・・・・ P18
- (5) ※部活動外部指導員配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P19
- (6) 小中学校等施設整備事業（当初・3月補正前倒し）・・・・・・・・ P20
- (7) 中学校給食センター建設事業（当初・3月補正前倒し）・・・・・・・・ P21
- (8) ※開校120周年記念事業補助，※ラオス学校建設活動25周年記念事業・・ P22

### 2 いきいきと学び楽しみ，活躍できるまち

- (1) 新図書館等複合施設建設事業，オーテピア高知図書館事業，  
高知みらい科学館事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
- (2) ※潮江市民図書館耐震補強推進事業・・・・・・・・ P24
- (3) 志国高知幕末維新博展示事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P25

## D 地産の環

### 1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

- (1) 仁ノ地区排水対策事業, 仁ノ地区排水路整備事業 . . . . . P 27
- (2) ※農業クラスター計画策定事業 . . . . . P 28
- (3) 耕作放棄地産地化推進事業 . . . . . P 29
- (4) ※全国豊かな海づくり大会開催事業費負担金 . . . . . P 30
- (5) 春野漁港施設整備事業, 春野漁港施設機能強化事業 . . . . . P 31
- (6) 新産業団地整備事業 . . . . . P 32

### 2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

- (1) ※2020 よさこい応援・普及促進事業 . . . . . P 33
- (2) 志国高知幕末維新博開催事業負担 . . . . . P 34

## E まちの環

### 1 便利で快適に暮らせるまち

- (1) 中心市街地活性化計画推進事業 . . . . . P 35
- (2) 旭駅周辺市街地整備事業 . . . . . P 37
- (3) 東石立町・筆山町公営住宅建替事業 . . . . . P 38
- (4) 高知駅秦南町線街路整備事業 . . . . . P 39
- 愛宕町北久保線 (愛宕町工区) 街路整備事業 . . . . . P 40
- 曙町西横町線 (中工区) 街路整備事業 . . . . . P 41
- 鴨部北城山線 (第2工区) 街路整備事業 . . . . . P 42
- (5) ※久重・布師田・大津・三里地域公共交通推進事業 . . . . . P 43
- (6) 東部総合運動公園都市計画基礎調査事業 . . . . . P 44
- (7) ※中心市街地都市公園整備構想検討事業 . . . . . P 45
- (8) 上水道安全対策事業 (送水幹線二重化事業) . . . . . P 46

### 2 災害に強く、安全に暮らせるまち

- (1) 木造住宅耐震化推進事業 . . . . . P 47
- (2) 市単河川浸水対策事業 . . . . . P 48
- (3) ※(仮称)中央消防署建設事業 . . . . . P 49
- (4) 江ノ口分団屯所建設事業,  
※(仮称)横浜分団屯所建設事業 (3月補正含む) . . . . . P 50
- (5) 新庁舎建設事業 . . . . . P 52
- (6) 防災行政無線整備事業 . . . . . P 53
- (7) ※民放ラジオ難聴地域解消調査事業 . . . . . P 54
- (8) ※物資配送計画策定事業 . . . . . P 55

## F 自立の環

### 1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

- (1) ※行政経営基幹業務システム構築 (債務負担行為設定) . . . . . P 57
- (2) ※市税コンビニ収納導入事業 . . . . . P 58

施策事業：※れんけいこうち広域都市圏関連事業

(担当部局課名) 総務部 政策企画課

1 事業目的

高知県全体の人口減少が加速する中、高知市が県内全市町村と地方自治法に基づく連携協約を締結して「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、県全体のけん引役として中心的な役割を發揮しながら県内全域が一枚岩となって広域的な取組を推進することにより、人口減少・少子高齢化に打ち克つことができる圏域を目指していくもの。

2 事業年度 平成30年度から平成34年度まで

3 平成30年度事業費

174,505千円

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成30年度から平成34年度までを計画期間とする「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に登載した「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各連携分野における連携事業に県内市町村と協力して取り組み、他の施策や関係機関と相乗効果を發揮しながら、「ともにつながり・ともに羽ばたき・ともに打ち克つ れんけいこうち広域都市圏」をキャッチフレーズとして圏域全体の人口減少の抑制を目指して事業を推進する。また、高知市と高知県の間においても連携協約を締結し、高知県からの力強い支援を受けながら圏域での取組を推進する。

5 成果目標・事業効果

圏域の将来人口の目標として、「2060（平成72）年時点で、高知県人口の将来展望（約55万7千人）を上回る」ことを掲げ、取組を推進する。

また、各連携分野においてそれぞれ成果指標（KPI）を設定し、圏域の市町村長で構成する協議会及び産学官民の外部有識者で構成するビジョン懇談会の意見を参考にしながらPDCAサイクルに基づく進捗管理を行う。

圏域づくりの基本方針・KPI

ア 圏域全体の経済成長のけん引

- ①戦略的な産業振興の推進  
客観的な分析に基づき、関係機関と連携し、より高い効果が期待できる産業振興策を展開・検討。
- ②強みを活かした経済活性化の促進  
高知市を一大マーケット・ショーケースとして活用した圏域経済の活性化の促進。
- ③地域資源を活かした広域観光の推進  
圏域の観光資源を活かした、一体的な広域観光の促進や、外国人観光客を含めた誘客の推進。

KPI	指標	現状値	目標値
	製造品出荷額等	5,260億円(H26)	6,550億円以上(H34)
	県外観光客入込数	424万人(H28)	455万人以上(H34)
	観光総消費額	1,101億円(H28)	1,324億円以上(H34)
	県外からの移住組数	683組(H28)	1,000組以上(H34)

イ 高次の都市機能の集積・強化

- ①高度医療の体制整備  
高度医療施設等への支援による、高度医療・災害時医療体制の強化。
- ②高次の学習・体験機会の提供  
圏域の将来の担い手となる人材を育成する、高次の学習・体験機会の提供。

KPI	指標	現状値	目標値
	高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	20人(H28)	150人(H34)
	高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数	0回(H28)	36回(H34)

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ①健康・安心な暮らしを支える地域医療・介護サービスの充実
- ②安心して子育てができる環境の整備
- ③学び・活動の機会を通じた圏域住民の活力向上
- ④災害に強い圏域づくりの推進
- ⑤圏域への関心を高め、愛着を育む取組の推進
- ⑥行政機能向上に資する取組の推進

KPI	指標	現状値	目標値
	新規就農者数	276人(H28)	320人以上(H34)
	自主防災組織の組織率	93.3%(H28)	100%(H34)
	ファミリーサポーターセンター設置市町村数	3市町(H28)	13市町村(H34)

連携事業一覧

単位:千円

区分	No.	連携事業名称	担当課・室名	事業概要	事業費
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	1	れんけいこうち広域都市圏 ビジョン推進懇談会及び首 長協議会の開催・運営	総務部 政策企画課	産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」及び圏城市町村の首 長等で構成する「首長協議会」を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた 協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施する。	600
	2	統計データ活用事業	総務部 政策企画課	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともに活 用人材の育成を図る。 また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、各種統計 資料の活用事例の収集、パターン別統計データ分析ツールの開発に向けた検討等を進め、各市町村単位に留 まらず、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	726
	3	日曜日出店事業	商工観光部 産業政策課	日曜日の中に圏城市町村の出店スペース(れんけい小間)を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報 発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。 また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	12,625
	4	地場産品販路拡大推進事業	商工観光部 商工振興課	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏城市町村のネットワークを構 築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し共同出展す ることでスクールメリットによる販路開拓等の機会を創出する。	10,869
	5	伝統産業推進事業	商工観光部 商工振興課	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の 振興を図る。	4,200
	6	6次産業化推進事業	農林水産部 農林水産課	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大する等、一次・二 次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによ る新商品開発や販路開拓の促進を図る。	470
	7	観光客動態調査事業	商工観光部 観光振興課	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏城市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことに より、観光エリアの特徴・課題を把握する。	20,000
	8	広域観光推進事業	商工観光部 観光振興課	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーション を圏城市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入体制の整備を行っていく。	0
	9	インバウンド観光推進事業	商工観光部 観光振興課	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設設置し、通訳スタッ フの常駐及び圏城市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る(高知駅前観光案内所と役割分 担・連携を図る)。	47,600
	10	人工知能(AI)を活用し た外国人観光客への対応	商工観光部 観光振興課	人工知能(AI)を活用し、高知新港及び圏域内観光地への端末設置やスマートフォンアプリにより外国語 での観光案内を行う。また、AIで対応困難な場合はコールセンターで対応する。	16,000
	11	空き店舗等情報発信事業	商工観光部 商工振興課	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策を共有し、出店希望者に対し一元的に情報提供することで、出店 の促進を図る。	1,500
	12	二段階移住PR事業	総務部 政策企画課	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜 在的な移住希望者を対象として、二段階移住のPR(ハンドブック作成、ポータルサイトの新設など)に取り 組む。	23,419
	13	二段階移住推進事業	総務部 政策企画課	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、一段階目の高知市 でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、関係機関と連携した相談体 制の充実などに取り組む。	26,572
市 機 能 の 高 次 的 集 積	14	新高知赤十字病院への支援	健康福祉部 健康福祉総務課	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南 海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な 医療サービスを受受できる環境の整備を図る。	
ウ 圏域全体の 生活関連機 能サービ スの向上	15	子育て支援事業(ファミ リ-サポート・センター の広域連携)	こども未来部 子ども育成課	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援 助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家 庭への支援を拡充する。	0
	16	新規就農者の確保	農林水産部 農林水産課	高知市と連携市町村が合同で、就農相談会を高知県内で開催する。 新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	2,245
	17	防災リーダー育成事業	防災対策部 防災政策課	圏域全体の防災力向上を図るため、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成する。 高知市が開催する防災の各専門分野の講師による全8回の講座において、参加者要件を高知市内在住・在勤 者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とす る。 また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	7,479
	18	水道事業広域実施(人材育 成等)	上下水道局 企画財務課	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体 に拡大することで効率的な人材育成に努める。 また、圏城市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	0
	19	職員交流による連携強化と 能力向上	総務部 人事課	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の 能力の向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。 また、共通した行政課題について、圏城市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業について は共同して事業を実施する。	200
20	ウェブサイトの活用による 情報共有・普及啓発	総務部 政策企画課	連携事業の実施運営の効率化を図るため、ウェブサイトを活用して圏城市町村の事業担当者間の情報共有効 率化やアドレス帳などの管理運営を行う。 また、圏域内の住民等に取組を広報する。	0	
合計					174,505

# A 共生の環

## 施策事業：※市有林主伐・再造林事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

### 1 事業目的

成熟期を迎えた本市市有林において、主伐・再造林の一貫作業を継続的に実施することで、市有林を適切な齢級構成に誘導するとともに、森林資源の有効利用の促進及び多面的機能を高度に発揮できる森林の造成を図る。

### 2 事業年度 平成30年度

### 3 平成30年度事業費

890千円（自治体クラウドファンディングにより財源を募集）

（主な経費）

主伐，再造林及び鳥獣害防止ネット設置費 890千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

人工林の約7割が主伐期（51年生以上）を迎え、いびつな齢級構成となった市有林において、従来の間伐に特化した施業の継続では持続可能な林業経営の実現が難しい上に、昨年の台風21号で大径木が倒木した場合の被害の大きさが明らかとなった。

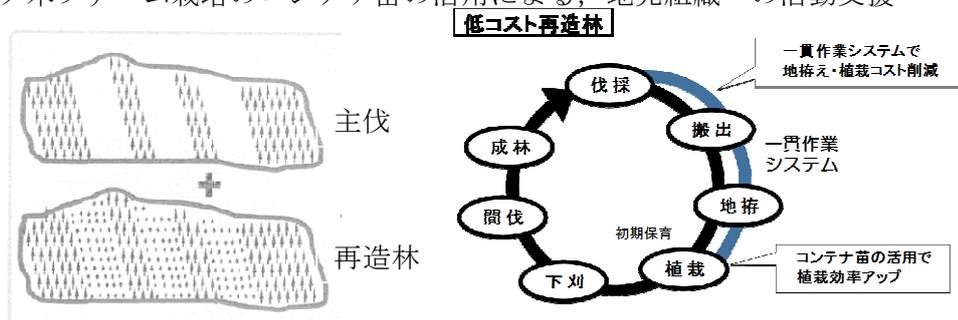
今後の市有林においては、間伐施業の推進に加えて、伐採から植栽までを一貫して行う低コストで効率的な森林施業を継続的に進める。

小面積皆伐，コンテナ苗の植栽及びシカ防護ネットの設置という一連の作業を，事業委託先である高知市森林組合が国・県の新たな補助制度（平成30年度から導入予定）も活用して本事業に取り組み，市有林の「若返り」を図るとともに，私有林での森林施業のモデルとしての役割も果たす。

平成30年度は，土佐山東川の市有林約1haで実施予定。

### 5 成果目標・事業効果

- 樹幹が細長い「もやし状」森林から，強風等に耐える健全な市有林への更新
- 生長力の旺盛な若い森林に再生し，市有林の齢級構成を平準化することにより，持続可能な林業経営と将来的なCO<sub>2</sub>吸収量の拡大を図る
- 植林作業等の経験がない高知市森林組合作業員の技術力向上への寄与
- 梅ノ木ファーム栽培のコンテナ苗の活用による，地元組織への活動支援



施策事業：下水道雨水整備（秦地区）（3月補正前倒し）  
 地震対策（※下知水再生センター管理棟改築事業）

（担当部局課名）上下水道局 下水道整備課

1 事業目的

新たな防災拠点として、北消防署や日本赤十字病院などの整備が進められているシキボウ跡地周辺において、都市計画道路「高知駅秦南町線」の整備に伴う雨水管渠の新設や、既存の東秦泉寺、南秦泉寺排水機場への排水ポンプの増強等により、今後の土地利用に合わせた浸水被害の最小化を図る。

また、南海トラフ地震に備え、下知水再生センター管理棟の改築工事を実施し、周辺住民の避難施設としても活用できる施設とする。

- 2 事業年度 雨水整備（秦地区） 平成28年度から平成30年度まで  
 下知水再生センター管理棟改築 平成30年度から平成31年度まで

3 平成30年度事業費

雨水整備（秦地区）（3月補正）	80,000千円（主な経費）	工事費	80,000千円
下知水再生センター管理棟改築	259,200千円（主な経費）	工事費	259,200千円
総事業費	850,000千円（平成30年～31年度2か年継続事業）		
平成30年度	259,200千円		
平成31年度	590,800千円		

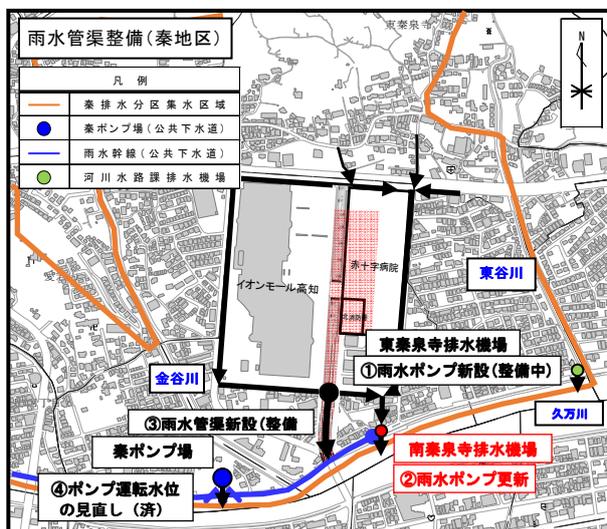
4 事業概要及び平成30年度の事業内容

雨水整備は、都市計画道路事業や河川施設など関連部局と連携した効率的な浸水対策を実施する。平成30年度は、南秦泉寺排水機場の排水能力を増強するため、補完ポンプ（φ600×1台）を整備する。

地震対策は、下知水再生センターの管理棟について耐震化するため、改築工事に着手する。

5 成果目標・事業効果

- 雨水整備（秦地区） 平成26年8月3日実績降雨時の浸水エリアの大幅な縮減  
 下知水再生センター管理棟改築 長期浸水の早期解消と汚水処理機能の早期確保



施策事業：公共下水道グループ接続助成制度の拡充

(担当部局課名) 上下水道局 お客さまサービス課

1 事業目的

平成28年度に創設した「高知市公共下水道グループ接続助成金」については、制度の利用拡大による水洗化率の向上を図るため、平成29年9月に実施した利用者や施工業者へのアンケート調査の結果をもとに、申請手続の簡素化や助成額の見直しを行うもの。

2 事業年度 平成30年度から平成32年度まで

3 平成30年度事業費

20,000千円

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

- ① 申請手続の簡素化（認定及び交付申請の一本化など）
- ② 単独浄化槽から改造する場合の基本助成金を2万円から4万円に増額
- ③ 早期接続を促すため、供用開始後1年以内の方に新たに奨励金1万円を助成
- ④ 水洗便所改造資金助成制度との併用を可能とする（割増助成金及び早期接続奨励金を助成）

<グループ接続助成制度の見直し>

	基本助成金		グループ 人数	割増 助成金	早期接続 奨励金
	現行	改正案			
浄化槽から改造 (戸建て)	2万円	合併 2万円	2人	2万円	1万円
		単独 4万円	3人	3万円	
浄化槽から改造 (共同住宅)	5万円	5万円	4人	4万円	
くみ取り式から 改造	5万円	5万円	5人	5万円	
水洗便所改造資金 助成金		上限26万円	6人以上	6万円	

5 成果目標・事業効果

経営戦略における水洗化率の目標値達成に向け、グループ接続助成金の利用件数の増加を図る。

## 施策事業：※清掃工場長寿命化整備事業

(担当部局課名) 環境部 清掃工場

### 1 事業目的

高知市清掃工場は本格稼働から16年を迎えており、概ね20年と言われている一般廃棄物焼却施設の耐用年数について、長期整備計画に基づき、大規模な改修工事を実施することで長寿命化を図るもの。

### 2 事業年度 平成30年度から平成40年度まで

### 3 平成30年度事業費

130,000千円

(主な経費)

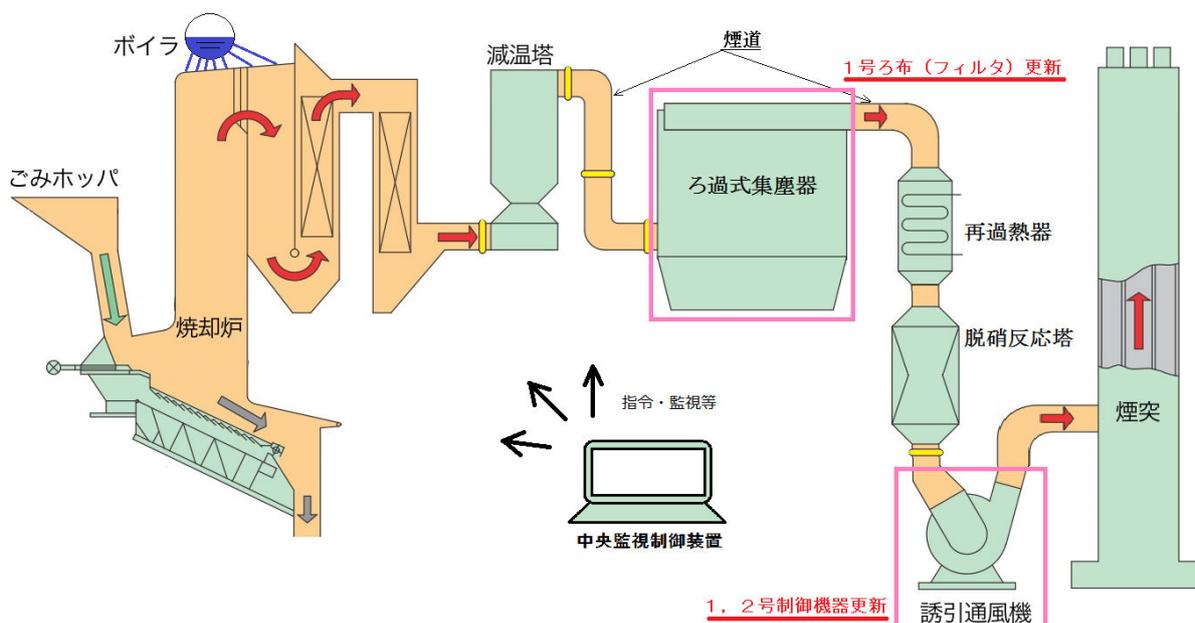
1号焼却炉ろ布取替工事費	100,000千円
誘引通風機インバータ・コンバータ更新工事費	30,000千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

経年劣化により性能低下の見られる1号焼却炉ろ布(メーカー保証期間6年,現在の使用期間8年目)及び誘引通風機の制御機器であるインバータ・コンバータ(メーカー推奨更新期間10年,現在16年目)の更新を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

機器の更新を実施することにより性能回復を行い、施設の長寿命化を図る。



## 施策事業：市民会館耐震対策事業

(担当部局課名) 市民協働部 人権同和・男女共同参画課

### 1 事業目的

市内13か所の市民会館は昭和40年～50年代にかけて建設されており，施設の老朽化や耐震化が課題となっている。また，すべての市民会館は避難場所に指定されており，予想される南海トラフ地震などの災害に備え，朝倉総合市民会館の耐震化と老朽化対策等を実施するため基本実施設計を行うもの。

### 2 事業年度 平成30年度

### 3 平成30年度事業費

耐震補強推進事業 10,000千円

(主な経費)

朝倉総合市民会館耐震改修工事設計委託費 10,000千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

市民会館の耐震整備に当たっては，公共施設マネジメント基本方針に沿って，近隣施設である老人福祉センターや児童館等との機能統合や複合化を図りながら，施設面積の削減と効率的な施設管理に取り組んでいく。

朝倉総合市民会館は平成26年度に耐震診断を実施し，耐震化工事が必要となっていることから，平成29年度は朝倉総合市民会館に求められる機能と適正規模を検討するため基本構想を策定し，これを踏まえ，中規模改修での耐震改修工事により整備することとした。平成30年度は基本構想に基づいた，耐震改修工事の基本実施設計を行う。

### 5 成果目標・事業効果

現在の朝倉総合市民会館は隣保館・老人福祉センター・児童館の合築となっているが施設管理の効率化を図るため，老人福祉センターを廃止し隣保館と児童館の複合化施設とする。また，中規模改修により，建物の長寿命化を図り，施設の利便性の向上と避難場所としての耐震整備を目指す。



- 施策事業：(1) 津波防災対策事業  
(2) 避難所環境対策事業

(担当部局課名) (1)防災対策部 地域防災推進課  
(2)環境部 環境政策課

## 1 事業目的

- (1) 南海トラフ地震に備え、津波浸水想定区域内31地区で策定した津波避難計画に基づき、津波避難ビルの指定を行い、津波避難ビル及び津波避難センター・タワーへ資機材等を整備するもの。
- (2) あらゆる年代層が多数避難し一定期間生活する場所である指定避難所（津波避難ビル除く。）の衛生環境を保全し、避難者の健康被害を防ぐために、容易に使用・処理できる災害用トイレを配備するもの。

## 2 事業年度

- (1) 平成23年度から (2) 平成27年度から平成31年度まで

## 3 平成30年度事業費

- (1) 津波防災対策事業 101,271千円  
(主な経費)  
津波避難ビル資機材整備・看板設置 100,121千円
- (2) 避難所環境対策事業 25,221千円  
(主な経費)  
災害用トイレ（携帯トイレセット・簡易トイレセット）購入費 25,221千円

## 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

- (1) 津波防災対策事業  
指定した津波避難ビルに看板を設置するとともに、津波避難ビル及び津波避難センター・タワーへ飲料水や簡易トイレ等の資機材を配備する。
- (2) 避難所環境対策事業  
平成26年度策定の高知市災害廃棄物処理計画Ver. 1に基づき、平成27年度に災害用トイレ配備計画を設定し、平成31年度までにすべての指定避難所に1 1 被害を想定した災害用トイレを配備する。

## 5 成果目標・事業効果

津波避難ビルの指定を行い、指定した津波避難ビルへの資機材整備を引き続き行うことで、長期浸水対策を図るもの。

指定避難所へ災害用トイレを配備することにより、発災当初の衛生環境を良好に保つことが可能となる。

- 施策事業：(1) 自主防災組織育成強化事業  
(2) 防災施設整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

## 1 事業目的

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図ることを目的に、自主防災組織が実施する防災資機材の整備や活動等に対し、助成等を行うもの。

## 2 事業年度

- (1) 平成11年度から (2) 昭和53年度から

## 3 平成30年度事業費

- |                             |          |          |
|-----------------------------|----------|----------|
| (1) 自主防災組織育成強化事業            | 37,000千円 |          |
| (主な経費) 高知市自主防災組織等育成強化事業費補助金 |          | 36,329千円 |
| 高知市自主防災組織連絡協議会事業費           |          | 671千円    |
| (2) 防災施設整備事業                | 8,500千円  |          |
| (主な経費) 高知市防災資機材等整備費補助金      |          | 8,500千円  |

## 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

### (1) 自主防災組織育成強化事業

「高知市自主防災組織等育成強化事業費補助金」は、自主防災組織の実施する資機材整備や学習会、防災訓練等の経費のほか、連合組織の運営や研修会、防災訓練などの経費について補助を行う。

### (2) 防災施設整備事業

「高知市防災資機材等整備費補助金」は、初期消火用資機材、放送設備、救助・救出用資機材などの経費について幅広く補助を行う。

## 5 成果目標・事業効果

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を促すとともに、南海トラフ地震など大規模災害への備えとしての地域防災力の向上を図る。



## 施策事業：地域福祉計画推進事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

### 1 事業目的

少子高齢化や核家族化等に伴う地域の相互扶助の弱体化や家族機能の変化、また、市民ニーズが複雑・多様化する社会環境の中で、障害の有無や年齢にかかわらず全ての人が安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域福祉の推進を図るもの。

### 2 事業年度 平成25年度から

### 3 平成30年度事業費

69,297千円

(主な経費)

地域福祉活動推進事業費補助金	35,215千円
地域力強化推進事業委託料	31,800千円
アンケート調査委託料	2,000千円



### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成25年3月に策定した第1期「地域福祉活動推進計画」に基づき、高知市社会福祉協議会に配置した地域福祉コーディネーターを中心に、地域の様々な関係団体や事業者、ボランティア活動等とのネットワーク強化により、地域のつながりや支えあいの仕組みづくりは進んできている。

平成30年度は、これらの取組をさらに充実させるとともに、31年度からの第2期「地域福祉活動推進計画」を策定する。計画策定に当たっては、現在、国が取組を進める「我が事・丸ごと 地域共生社会」実現に向けた動きを踏まえ、地域福祉に関するアンケート調査を行うとともに、民生委員児童委員をはじめとする関係者の方々からの意見も反映させながら、取り組むこととする。

### 5 成果目標・事業効果

「地域福祉活動推進計画」に基づく取組を充実強化し、子どもから高齢者まで、全ての市民が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、支え合いのあるまちづくりを進める。

## B 安心の環

## 施策事業：第7期介護保険事業

(担当部局課名) 健康福祉部 介護保険課

### 1 事業目的

平成30年度には、第1号被保険者95,120人、高齢化率は約28.8%、要介護認定者数は19,769人に達する見込みである。第7期介護保険事業計画期間においても、介護サービス、介護予防サービス及び地域支援事業を適切かつ効果的に提供し、要介護状態の維持改善及び自立支援に努めるとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

### 2 事業年度 平成30年度から平成32年度まで

3 平成30年度事業費	30,000,000千円
	(うち、地域支援事業費 1,426,276千円)
(主な経費・・・介護給付費・介護予防給付費	26,243,433千円)
<内訳> 居宅サービス費	10,771,429千円
地域密着型サービス費	6,548,757千円
施設サービス費	8,923,247千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成30年度から、介護保険施設 2,939床、地域密着型居住系サービス 1,075床、その他の居住系サービス 505床、合計 4,519床の施設・居住系サービスを提供する。在宅サービスでは、短期入所生活介護 264床の外、訪問系サービス・通所系サービス等の必要量を確保してサービスを提供する。

### 5 成果目標・事業効果

高齢化や、要介護高齢者の増加及び重度化が進展しており、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るとともに、制度の持続可能性を確保することを目指す。事業効果としては、適切かつ効果的なサービスによる状態の維持改善及び急激な給付費等の上昇を抑制することにある。

人口・被保険者数推移 (単位：人)	第5期		第6期		第7期		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人口	337,524	336,359	334,640	332,687	330,712	328,579	326,349
40歳未満	134,640	132,306	129,102	126,037	123,362	120,871	118,619
40～64歳	113,610	113,099	112,646	112,380	112,230	111,923	111,451
65歳以上	89,274	90,954	92,892	94,270	95,120	95,785	96,279
高齢化率	26.4%	27.0%	27.8%	28.3%	28.8%	29.2%	29.5%
被保険者	202,884	204,053	205,538	206,650	207,350	207,708	207,730
第1号(65歳以上)	89,274	90,954	92,892	94,270	95,120	95,785	96,279
第2号(40～64歳)	113,610	113,099	112,646	112,380	112,230	111,923	111,451
介護保険料基準月額	5,248円	5,491円		5,680円			

## 施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

### 1 事業目的

就労の状況，心身の状況，地域社会との関係性その他の事情により生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し，平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法に基づき，包括的かつ早期に伴走型支援策を展開することで，当該対象者が日常生活面，社会生活面で自立し，困窮状態から脱却することを目的とする。

### 2 事業年度 平成25年度から

### 3 平成30年度事業費

113,025千円

(主な経費)

高知市生活支援相談センター運営委託費	38,114千円
高知チャレンジ塾運営委託費	32,108千円
一時生活支援事業委託費	10,404千円
家計相談支援事業及び就労準備支援事業委託費	8,609千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成25年11月に国のモデル事業として開設した「高知市生活支援相談センター」を核に，自立相談支援事業を開始し，平成27年4月からは，生活困窮者自立支援法の施行に伴い，家計相談支援事業，一時生活支援事業等を順次実施してきた。

平成30年度からは，これまでの事業に加え，生活支援相談センターに就労準備支援員を1名配置し，日常生活・社会面での自立の段階からの就労に向けた準備支援を開始するとともに，家計相談支援事業の窓口を常設化し，これらの事業を自立相談支援事業と一体的・連続的に実施する。

また，平成23年度から実施している「高知チャレンジ塾」は，市内10会場で週2回開催し，就学促進員により，被保護世帯の中学生を学習支援の場につなげ，多くの子どもたちが高校進学できるよう支援する。

### 5 成果目標・事業効果

一人でも多くの生活困窮者が，地域において自立した生活を維持することができるよう支援し，安心・安全な暮らしが実現できるようにすることを目指す。家計相談支援事業においては，税・国保等の滞納状況の改善にもつながるよう支援していく。

また，高知チャレンジ塾については，生活保護世帯に属する中学生に高校進学の実現させることにより，「貧困の連鎖」を断ち切ることにつながるものである。

施策事業：※地域猫活動支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 生活食品課

1 事業目的

動物の愛護及び管理に関する法律第2条に謳われている人と動物の共生社会の実現に向けて、現にそこにいる猫を排除するのではなく、命あるものとしてその存在を認め、地域全体の合意と協力を得ながら共存していくことを目指す。

2 事業年度 平成30年度から

3 平成30年度事業費

443千円

(主な経費)

地域猫活動支援補助金 360千円

事務費 83千円

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

市民の快適な生活環境の確保を図るために野良猫の増加を防ぎ、住民間トラブルを無くす1つの方法として全国的に行なわれている地域猫活動の普及・推進を図る。また、地域の合意の下、地域住民が主体となって野良猫を適正に管理する住民活動として、この活動を行う住民組織等を財政的に支援するため、高知市地域猫活動支援補助金を交付する。

5 成果目標・事業効果

- ・猫に関する苦情数削減
- ・離乳前子猫の引取数削減





# C 育みの環

## 施策事業：産後ケア事業

(担当部局課名) こども未来部 母子保健課

### 1 事業目的

出産し退院した直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

### 2 事業年度 平成28年度から

### 3 平成30年度事業費

1,500千円 (国 1/2補助)

(主な経費)

事務費 19千円

委託料 1,481千円



### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

核家族化，地域のつながりの希薄化等により，地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており，妊娠・出産，子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。

このため助産師等の専門職が，産後4か月未満の母子に対し，心身のケアや育児のサポート等を行うことで，母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに，母親自身がセルフケア能力を育み，母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するもの。

平成30年度は，既に実施している訪問型の産後ケアに加え，利用者を助産所に宿泊させて行う宿泊型の産後ケアを新たに実施する。

### 5 成果目標・事業効果

本事業をはじめ，既存の母子保健事業や子育てに関する社会資源の活用等，妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより，子育て家庭の不安や負担を軽減し，安心感を醸成する。

## 施策事業：保育所施設耐震対策事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

### 1 事業目的

将来発生が予測される南海トラフ地震への耐震対策，待機児童の解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点に立って，保育園舎の耐震化等を計画的に推進する。

### 2 事業年度 平成15年度から

### 3 平成30年度事業費

930,371千円

(主な経費)

(1) 民間保育所施設整備事業費補助金	790,371千円
(2) 秦中央保育園改築事業費	28,000千円
(3) 久重保育園耐震補強整備事業費	22,000千円
(4) 愛善保育園耐震補強整備事業費	90,000千円

【耐震補強予定の愛善保育園】



### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

- (1) 民間保育所施設整備事業費補助金  
丸の内保育園，横浜保育園，江陽保育園の増改築事業に対し補助を行う。
- (2) 秦中央保育園改築事業費  
秦中央保育園の新園舎の設計業務等を実施する。
- (3) 久重保育園耐震補強整備事業費  
久重保育園の耐震補強等工事を実施する。
- (4) 愛善保育園耐震補強整備事業費  
愛善保育園の耐震補強等工事を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

民営保育所及び市立保育所の施設について，耐震化及び老朽施設の更新等のための施設整備を実施し，入所児童の安全確保を図るとともに，低年齢児の定員増加により待機児童対策を推進する。

【改築予定の丸の内保育園】



【改築予定の横浜保育園】



## 施策事業：学力向上アクティブプラン事業

### ※学力向上推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

#### 1 事業目的

これまでの学力対策の取組をより強靱なものにするために、平成29年度から平成32年度の4年間で「学力向上アクティブ・プラン」とし、

- ・アクティブ1 各事業のRPDCAサイクル(調査・計画・実行・評価・改善のサイクル)の徹底
- ・アクティブ2 各学校の状況分析と必要な手立ての提案
- ・アクティブ3 新学習指導要領実施に向けた教育課程の研究等を行う。

また、平成30年度からはアクティブ1の取組の一つとして「学力向上推進室」を創設し、学校運営に対して支援を行う学力向上推進員（以下「学力向上スーパーバイザー」という。）と、教員に対して指導助言を行う指導主事を増員し、各学校における学校経営と授業改善の両面から指導・支援に当たることで機動性のある学力向上対策を推進する。

#### 2 事業年度 平成29年度から

#### 3 平成30年度事業費 22,005千円

(主な経費) 学力向上アクティブプラン事業費	5,040千円
学力向上推進事業費	4,716千円
学力向上推進員報酬	12,249千円

#### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

##### (1) アクティブ1 (右図参照)

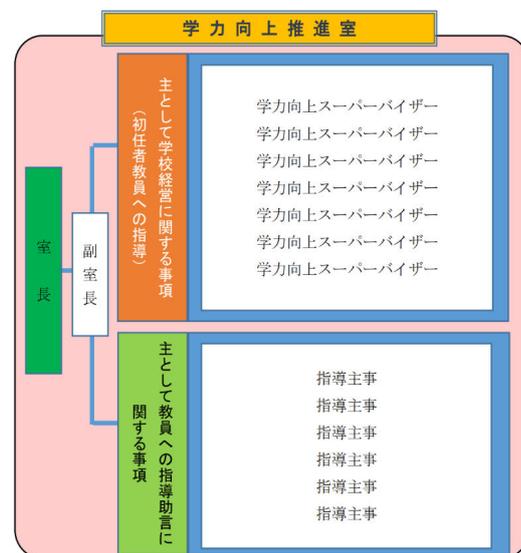
学力向上推進室の創設。学力向上スーパーバイザー及び指導主事を派遣し、RPDCAサイクルの進捗管理による学力向上の取組の推進や組織的な授業改善に係るシステムの構築に向けた指導・支援を行う。

##### (2) アクティブ2

各小・中学校に算数・数学に関する外部講師を集中的に派遣することで、教科指導の充実を図るとともに、指導上の課題を解決していく。

##### (3) アクティブ3

新しい学習指導要領やカリキュラム・マネジメントに関する研究を行うとともに、各校の課題に即した教育課程を編成・実施し、高知市立学校に発信する。



#### 5 成果目標・事業効果

全国学力・学習状況調査 全国比：小学校（国語・算数）105  
中学校（国語・数学）100

## 施策事業：※特別支援学級サポート事業

### ※スクールカウンセラー配置事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育研究所

#### 1 事業目的

##### (1) 特別支援学級サポート事業

特別支援教育スーパーバイザーを学校へ派遣し、特別支援学級在籍児童生徒一人一人の発達課題に応じた適切な合理的配慮の提供や円滑な学級経営について指導・助言をすることで、学級担任の専門性の向上を図るとともに、校内の特別支援教育のセンター的機能を推進させることにより、特別支援教育の充実を図る。

##### (2) スクールカウンセラー配置事業

教育支援センターにスクールカウンセラーを配置し、専門的な心理的支援を必要とする児童生徒等への対応やいじめや不登校などの複雑で多様化する教育課題に対しての教育相談機能の充実を図る。

#### 2 事業年度 平成30年度から

#### 3 平成30年度事業費

##### (1) 特別支援学級サポート事業費 4,308千円

(県地域アクションプランの補助金 1,732千円)

(主な経費) 報償費 3,680千円, 役務費 21千円, 社会保険料 607千円

##### (2) スクールカウンセラー配置事業費 4,331千円

(主な経費) 謝金 4,200千円, 旅費 120千円, 傷害保険料 11千円

#### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

##### (1) 特別支援学級サポート事業

特別支援教育スーパーバイザー2名が、高知市立学校に設置されている知的障害特別支援学級と自閉症・情緒障害特別支援学級に計画的、系統的に訪問し、在籍する児童生徒の「個別の支援計画」の作成や特性に応じた支援について指導・助言を行う。また、訪問の際には、管理職とも情報交換し、校内の特別支援教育の充実を図る。

##### (2) スクールカウンセラー配置事業

教育支援センターにおいて、不登校の状態にある児童生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じるとともに、支援スタッフや保護者等の相談や指導・助言等を行うことで、児童生徒等の自立につなげていく。また、家から外出できない児童生徒等に関しては、家庭訪問し、心理的支援を行う。

#### 5 成果目標・事業効果

##### (1) 特別支援学級サポート事業

- ・ 特別支援学級に在籍する児童生徒の「個別の支援計画」の質的向上
- ・ 発達障害等の診断・判断のある児童生徒の「個別の支援計画」作成率100%

##### (2) スクールカウンセラー配置事業

- ・ 教育支援センターで心理的ケアを必要とする児童生徒等へのカウンセリング実施100%
- ・ 不登校等の児童生徒の自立及び学校復帰率（教育研究所基準）の向上（小学校65%、中学校50%）

## 施策事業：※部活動外部指導員配置事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

### 1 事業目的

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化に向け、部活動指導員を配置することで、中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援（負担軽減）を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。

### 2 事業年度 平成30年度から平成31年度まで

### 3 平成30年度事業費 1,782千円

(主な経費)

部活動外部指導員賃金及び共済費 1,782千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

「学校現場における業務改善加速事業」におけるモデル校に対し、部活動指導員を配置する。放課後、週休日における部活動指導や練習試合、大会等における指導・引率を行うことで教職員の時間外勤務の軽減を図る。

### 5 成果目標・事業効果

部活動指導員を配置することで、配置のあった部活動における顧問教員の部活動従事時間を1月当たり10時間削減する。顧問の時間削減による波及効果として、全教職員の1月当たりの勤務時間を10時間削減する。



## 施策事業：小中学校等施設整備事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名） 教育委員会 教育政策課

### 1 事業目的

南海トラフ地震に備えた校舎等の耐震化対策は完了したものの、建物等の老朽化が著しいことから、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するための老朽化対策や、子どもたちのより良い教育環境づくりを目的とした学校施設等の整備を行うもの。

### 2 事業年度 毎年度

### 3 平成30年度事業費 690,000千円（3月補正前倒し440,000千円含む。）

（内訳）

小学校	施設整備事業費	40,000千円	
	防災機能強化事業費	50,000千円	
	大規模改造事業費	335,000千円	（3月補正前倒し含む。）
中学校	施設整備事業費	40,000千円	
	防災機能強化事業費	58,000千円	
	大規模改造事業費	128,000千円	（3月補正前倒し含む。）
	旧土佐山中学校解体事業費	38,000千円	
特別支援学校	施設整備事業費	1,000千円	

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

施設整備では、一宮中学校校舎の屋上防水改修、秦小学校及び一ツ橋小学校の給食調理場改修、初月小学校の下水道接続工事などを実施するとともに、老朽化対策及びトイレの洋式・乾式化に順次取り組むこととし、平成30年度は、老朽化の著しい春野東小学校南西舎等6校の大規模改修設計を行う。また、国の補正予算を活用して、平成29年度3月補正予算で前倒し対応する大規模改造事業として、大津中学校屋内運動場等4校の老朽化対策及びトイレの洋式・乾式化等を実施する。

防災機能強化事業としては、春野西小学校等6校の老朽化したブロック塀等改修、三里中学校中舎の外壁改修工事等を行う。

そのほか、土佐山小中学校の統合により、新校整備を実施し、平成26年10月から新校へ移転した、耐震性が不足する旧土佐山中学校の校舎及びプール等を解体する。

### 5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、安全でより良い教育環境づくりを推進する。

## 施策事業：中学校給食センター建設事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名） 教育委員会 教育政策課

### 1 事業目的

平成30年度中の中学校給食完全実施のため、必要となる給食センターを整備するもの。

### 2 事業年度 平成28年度から平成30年度まで

3 平成30年度事業費	1,735,800千円（3月補正前倒し含む。）
総事業費	3,890,000千円（平成28年～30年度3か年継続事業）
平成28年度	238,200千円（3月補正）
平成29年度	1,916,000千円
平成30年度	1,735,800千円（3月補正前倒し含む。）

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

学校給食を実施していない中学校13校について、給食を実施するための給食センターを整備するもので、併せて大規模災害等の際に最低限の炊き出しが可能となる防災拠点としての機能も持たせるもの。

平成30年度事業としては、

- ① 高知市内の2か所において建設中の給食センターを完成させる。
- ② 厨房機器等の搬入・据付・動作確認を行う。

#### 【針木学校給食センター】

- ・構造：鉄骨造2階建て
- ・延床面積：2,642.69 m<sup>2</sup>
- ・備蓄倉庫：171.50 m<sup>2</sup>（同一棟）

#### 【長浜学校給食センター】

- ・構造：鉄骨造2階建て
- ・延床面積：2,642.70 m<sup>2</sup>
- ・備蓄倉庫：498.00 m<sup>2</sup>（別棟）

#### 【針木・長浜学校給食センター共通】

- ・上下水道設備、太陽光発電施設（30kW）、外構一式 ほか
- ・厨房機器、配膳用備品等

### 5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、平成30年度中の中学校給食の完全実施を目指す。



施策事業：※開校120周年記念事業

※ラオス学校建設活動25周年記念事業

(担当部局課名) 教育委員会 商業高等学校

1 事業目的

(1) 開校120周年記念事業

本校の卒業生等と開校120周年記念事業を通して様々なつながりを持ち、絆を深める。また、学校の歴史を学び、校是「報本反始」の精神をもって、高知に貢献できる人材育成を目指す。

(2) ラオス学校建設活動25周年記念事業

生徒会活動や学校評議員会活動の中で、ラオス学校建設活動の成果をふりかえり、これからの取組や商業高校としての研究課題等へとつなげる。

2 事業年度 平成30年度

3 平成30年度事業費

(1) 開校120周年記念事業費補助金 1,000千円

(主な経費)

補助金 1,000千円

(2) ラオス学校建設活動25周年記念事業費 6,144千円

(主な経費)

海外旅費 264千円

役務費 130千円

委託費 5,750千円



4 事業概要及び平成30年度の事業内容

(1) 開校120周年記念事業

開校120周年を迎えた本校の記念事業を、生徒の今後一層の活動成果へとつなげるため、学校・PTA・校友会で実行委員会を設立して実施する。

- ・ 記念式典(平成30年5月2日)、記念誌発行(平成30年12月頃)ほか記念市商祭等

(2) ラオス学校建設活動25周年記念事業

生徒会及び学校評議員会が主体となって進めてきたラオス学校建設活動の25周年記念事業として、自治体国際化協会助成とともに、青少年国際交流活動を実施する。

- ・ ラオス学校建設活動25周年記念派遣事業

5 成果目標・事業効果

- (1) 120周年の歴史等を記録、検証することが、本校の生徒教職員の誇りや自信となり、今後の活動や成果につながる。また、本校卒業生等と、記念事業を通して様々なつながりを持ち、絆を深めることで生徒の将来への期待と成長を促進させる。
- (2) 青年期に国際交流活動を体験することで、グローバルな視点を養う。

## 施策事業：新図書館等複合施設建設事業

(オーテピア図書館事業，高知みらい科学館事業)

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

### 1 事業目的

平成30年7月24日に県市合築のオーテピア高知図書館，高知みらい科学館，オーテピア高知声と点字の図書館からなる複合施設オーテピアを開館。

開館記念事業の実施や，施設運営，施設管理を行う。

### 2 事業年度 平成22年度から

### 3 平成30年度事業費 837,333千円

(主な経費)

- ・新図書館等複合施設建設事業 120,000千円  
(平成25年度～30年度 継続費総額8,198,000千円)
- ・オーテピア高知図書館施設管理 264,070千円
- ・オーテピア高知図書館運営事業 146,280千円
- ・図書資料購入 80,686千円
- ・図書館システム管理 23,895千円
- ・高知みらい科学館施設管理 18,223千円
- ・高知みらい科学館運営事業 53,034千円



### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成22年度 基本構想

平成23年度～平成25年度 基本計画，基本設計，実施設計策定

平成26年度～平成29年度 建築工事（平成29年12月15日竣工）

平成29年1月 オーテピア高知図書館サービス計画策定

平成30年4月～ 広報，内覧会，開館記念式典，開館記念講演等を実施（予定）

平成30年7月24日 開館（予定）

### 5 成果目標・事業効果

○オーテピア高知図書館：「これからの高知を生きる人たちに力と喜びをもたらす図書館」を基本理念とし，地域を支える情報拠点機能の充実に努め，レファレンス・サービスや課題解決支援の充実によって，暮らしや仕事の中でのさまざまな課題解決の支援を行う。また，施設管理や窓口サービスを市が中心となって担う。

○高知みらい科学館：「高知の未来を担う理科好きの子どもを増やし，育てる。」「大人も子どもも科学に親しみ，科学を楽しむ文化を育てる。」を理念に，「見て，触れて，感じて，作って，学び遊ぶ。」ことのできる参加体験型展示を設置。

## 施策事業：※潮江市民図書館耐震補強推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

### 1 事業目的

南海トラフ巨大地震に備えて、利用者の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するための耐震対策とあわせて、老朽化した施設の改修を行うもの。

2 事業年度 平成30年度から平成31年度まで

3 平成30年度事業費 21,000千円

(主な経費)

耐震補強・建物改修設計費	17,750千円
地質調査費	3,000千円
耐震診断評定料	250千円



### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

施設の耐震化と地域の防災及びコミュニティの拠点としての機能向上を図るため、建物改修を行うもの。

平成31年度の工事着手に向け、平成30年度は地質調査を行うとともに、実施設計に着手する。

### 5 成果目標・事業効果

平成31年度に耐震補強・建物改修工事を完了し、施設の供用開始を目指す。

施設の耐震化及び老朽箇所の改修により、利用者の安全や利便性が向上するとともに、コミュニティ活動の活性化も期待できる。



## 施策事業：志国高知幕末維新博展示事業

(担当部局課名) 教育委員会 民権・文化財課

### 1 事業目的

平成30年4月21日から第二幕が開催される「志国高知幕末維新博」の地域会場として、同博覧会のテーマに合わせた企画展等を実施し、高知市から「幕末」「維新」に関する情報発信を行うもの。

### 2 事業年度 平成29年度から平成30年度まで



### 3 平成30年度事業費

志国高知幕末維新博展示事業費 2,751千円  
(主な経費) パネル・看板等消耗品費 1,143千円 受付業務委託費 1,090千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

「志国高知幕末維新博」開催期間中に、自由民権記念館において同博覧会のテーマに関連した企画展及び記念講演会を実施するもの。

タイトル (予定)	期 間	概 要
「坂本龍馬の遺志を継ぐものー坂本直寛展」	平成30年4月28日(土) ～9月24日(月)	自由民権運動の理論家で龍馬の甥「坂本直寛」の活躍を紹介
「明治維新150年展」	平成30年9月15日(土) ～11月25日(日)	ある郷士一家の歩みとともに館所蔵の貴重資料を一挙に紹介
「民権家人物展」	平成30年10月6日(土) ～平成31年3月31日(日)	維新後の明治期に、日本の民主化に奔走した民権家たちを紹介

### 5 成果目標・事業効果

幕末・維新の視点からとらえた土佐の自由民権運動に関して、高知市ならではの情報発信を行い、自由民権記念館への志国高知幕末維新博会期中の集客及び知名度向上を目指す。





# D 地産の環

施策事業：仁ノ地区排水対策事業  
仁ノ地区排水路整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。このため全体の排水計画を見直し対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

2 事業年度 平成24年度から平成31年度まで

3 平成30年度事業費

仁ノ地区排水対策事業 600,000千円 仁ノ地区排水路整備事業 10,000千円  
(主な経費)

仁ノ地区排水対策事業 機械設備工事費 586,184千円

仁ノ地区排水路整備事業 土木工事費 10,000千円

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

(事業概要)

湛水被害軽減のため、仁淀川放流口の整備・排水機場増設及び地区内の幹線水路の整備を行う。

(平成30年度の事業内容)

排水機場機械設備工事 1式

排水路整備工事 1式

5 成果目標・事業効果

平成29年度までに、仁淀川放流口の整備、排水機場の土木・建築工事及び、排水路の実施設計が完了している。

平成30年度は排水機場の機械設備工事を予定しており、平成31年度に完成予定。

排水路については平成28年度より用地測量を開始しており、平成30年度から工事を行う予定である。



## 施策事業：※農業クラスター計画策定事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

### 1 事業目的

主に本市の北西部で生産されている露地生姜について、集出荷・選果施設の整備を核とした「農業クラスタープラン」を策定することにより、生産組合を中心に品質の向上や付加価値の創出、コスト削減のほか、流通・加工事業者との連携を図るなど生姜生産の安定と農家所得の向上を目指す。

### 2 事業年度 平成30年度

### 3 平成30年度事業費

3,000千円 (県：10/10)

(主な経費)

農業クラスタープラン策定委託費 3,000千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

昭和40年代に建築されたJ A高知市朝倉生姜集出荷場は、現在の耐震基準を満たしておらず、南海トラフ地震による倒壊の危険性があるとともに、施設の老朽化も著しく、狭隘なスペース等による作業効率の問題や市場から求められている衛生管理への対応など多くの課題を抱えている。

今回、新施設による機械の高度化や選果ラインへの新技術導入等により、歩留りの向上や製品の均一化、人員不足に対応した処理能力の確保を図るとともに、流通・加工事業者との連携等により、本市の生姜生産の安定と農家所得の向上を図ることを目的とした農業クラスタープランの策定を行うもの。

### 5 成果目標・事業効果

- J A高知市朝倉生姜集出荷場の省力化、衛生管理に対応した供給体制の整備
- 加工事業者等との連携による生姜の付加価値の向上

## 施策事業：耕作放棄地産地化推進事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

### 1 事業目的

耕作放棄地を再生し，農作物生産を再開し産地化に取り組もうとする農業者に対して支援を行うもの。併せて，「業務連携・協力に関する協定」に基づき本市農作物を活用した商品開発及び販路開拓，市場調査等に取り組む高知県食品工業団地事業協同組合とともに地産地消・地産外商活動を行う。

### 2 事業年度 平成27年度から

### 3 平成30年度事業費

2,000千円

(主な経費)

外商旅費	441千円
高知市有望品目生産支援補助金	1,375千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

- (1) 中山間地域の有望作物としてのイタドリの販路拡大を図るため，高知県食品工業団地事業協同組合と連携し展示会に出展（ファベックス2018，フードックスジャパン2019等）
- (2) 高知市有望品目生産支援補助金を交付し，中山間地域におけるイタドリの作付けを支援（耕作放棄地再生への補助，イタドリ苗購入への補助）

### 5 成果目標・事業効果

- (1) イタドリの新植により，中山間地域における耕作放棄地1haの解消を図る。
- (2) 高知県食品工業団地事業協同組合の要望量に対応しうる供給量の確保体制の確立を図る。
- (3) 栽培技術や出荷基準の確立による品質の向上を図る。



【再生後の農地】



【展示会の様子】

## 施策事業：※全国豊かな海づくり大会開催事業費負担金

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

### 1 事業目的

水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えけるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて漁業の振興と発展を図る「第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」の開催経費の一部を負担し、開催を支援する。

### 2 事業年度 平成30年度

### 3 平成30年度事業費 10,000千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

- (1) 主催 豊かな海づくり大会推進委員会(※)、第38回全国豊かな海づくり大会高知県実行委員会（開催県の大会実行委員会）
- (2) 後援 農林水産省、環境省（予定）
- (3) 大会会長 衆議院議長

※大会運営のため中央に設置される委員会（最高顧問：衆議院議長、会長：全国漁業協同組合連合会会長）で、大会は同委員会と開催県の大会実行委員会の共催で実施

#### (4) 高知市関係行事

##### ・式典行事

会場：高知市文化プラザかるぽーと

日程：10月28日（日）午前

参加者：約800人（招待者のみ）

内容：豊かな海の重要性を高知から発信するとともに、水産振興や環境保全活動を取上げ、大会を通し大切な海を守るためにできることを誓う場とする。  
(功績団体表彰・稚魚等のお手渡し・最優秀作文発表 など)

##### ・関連行事

会場：高知市中央公園

日程：10月27日（土）・28日（日）

参加者：約20,000人～40,000人

内容：おいしい魚や食文化、自然、歴史、伝統文化など、高知県の魅力を県内外に発信する行事を開催する。

### 5 成果目標・事業効果

式典行事及び関連行事の開催を通じ、豊かな海の重要性を高知から発信するとともに、全国から来高する関係者等に高知県の魚や食文化、自然、歴史、伝統文化など、高知県の魅力を県内外に発信する。

施策事業：春野漁港施設整備事業  
春野漁港施設機能強化事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

春野漁港においては、台風等による防波堤等の被害が例年発生していることから、防波堤の補強等を行うことにより漁港の機能強化を図る。また、南海トラフ地震に伴う津波・高潮から春野漁港区域の後背地集落を守るため、防潮堤の補強工事を行うもの。

2 事業年度

- ①春野漁港施設整備事業 平成26年度から平成31年度まで（予定）
- ②春野漁港施設機能強化事業 平成27年度から平成33年度まで（予定）

3 平成30年度事業費

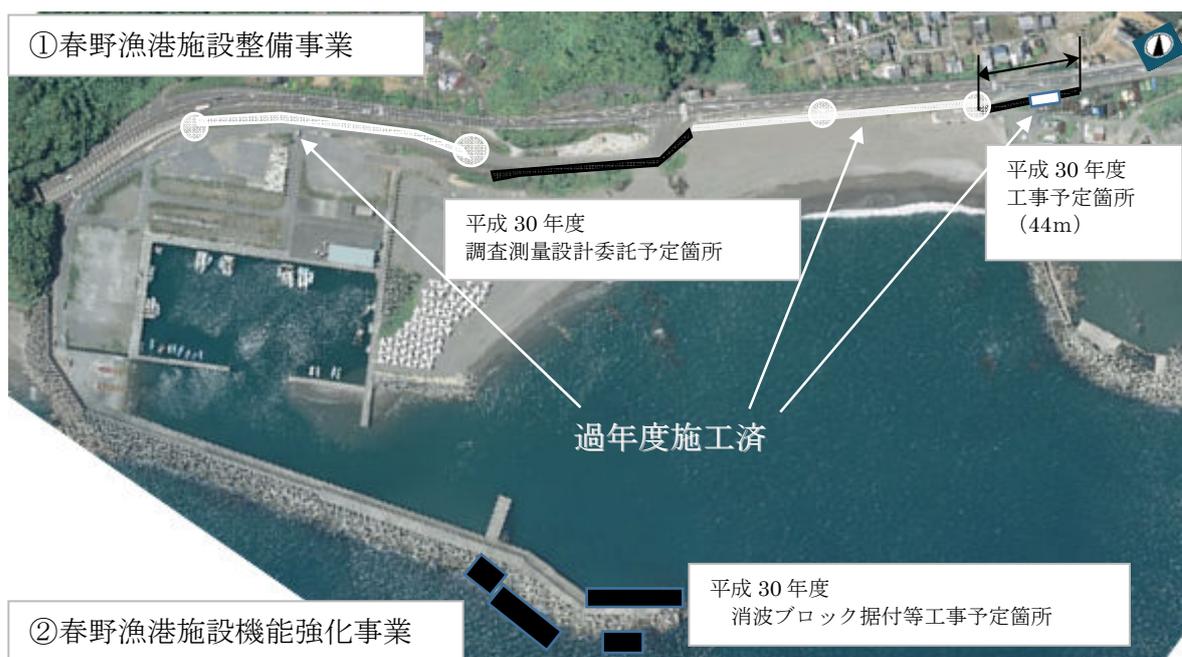
- ①春野漁港施設整備事業 35,400千円
- ②春野漁港施設機能強化事業 130,000千円

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

- ①春野漁港区域内の防潮堤の補強工事（予定工区44m）及び調査測量設計委託  
海岸施設長寿命化計画策定業務
- ②防波堤（B）の改良工事（消波ブロックの据付，被覆ブロックの製作等）

5 成果目標・事業効果

- ①津波・高潮による越波被害等から背後住民の生命及び財産を守り，良好な環境の維持と地域の活性化を図る。
- ②沖波を見直し，消波ブロックの重量化，堤体補強等を行うことで漁港施設の機能強化を図る。



## 施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業団地整備課

### 1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内企業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向けて、高知県と共同で進めてきた製造業を対象とする高知中央産業団地の整備が完了したことから、平成30年度の早期分譲に取り組むとともに、製造業や流通業の企業からの移転需要に応えるため、布師田地区において（仮称）高知布師田団地の開発に向けて取り組む。

### 2 事業年度

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| (1) 一宮産業団地開発事業    | 平成25年度から平成30年度まで |
| (2) 布師田産業団地開発事業   | 平成30年度から         |
| (3) 高知中央産業団地施設管理費 | 平成30年度から         |

### 3 平成30年度事業費

- |                   |      |          |
|-------------------|------|----------|
| (1) 一宮産業団地開発事業    | 特別会計 | 53,000千円 |
| (2) 布師田産業団地開発事業   | 特別会計 | 73,800千円 |
| (3) 高知中央産業団地施設管理費 | 特別会計 | 12,700千円 |

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

- (1) 一宮産業団地開発事業  
事業箇所 高知市一宮字大坂外  
分譲面積 約5.0ha（内 平地部約4.8ha）  
平成30年度事業内容 公共施設及び分譲用地の登記・測量，開発完了図書作成
- (2) 布師田産業団地開発事業  
事業箇所 高知市布師田字金山外  
分譲面積 約7.0ha（予定）  
平成30年度事業内容 用地調査（測量，物件），鑑定評価等，  
実施設計，地質調査，南側北斜面調査等
- (3) 高知中央産業団地施設管理費  
事業箇所 高知市一宮字大坂外  
分譲面積 約5.0ha（内 平地部約4.8ha）  
平成30年度事業内容 除草等管理，上水道施設管理，盛土法面調査等

### 5 成果目標・事業効果

産業団地整備により、市内企業の転出をくい止めるとともに、新たな企業誘致を行い、本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。

## 施策事業：※2020よさこい応援・普及促進事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

### 1 事業目的

今や全国200箇所以上、世界にも拡大している本市の観光資源「よさこい」を通じた観光PR等を実施することで、国内外からの誘客促進を図るもの。

2 事業年度 平成30年度から平成32年度まで

3 平成30年度事業費

4,000千円



**正調=オンリーワン！**

(主な経費)

よさこい正調普及促進事業費	2,500千円
2020よさこい応援プロジェクト事業費	1,400千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック開閉会式でのよさこい演舞を目指し、平成29年に全国のよさこい関連団体と結成した「2020よさこいで応援プロジェクト実行員会」をベースとして、オリ・パラ競技大会組織委員会への働きかけや機運を醸成するイベント等を実施するとともに、よさこい正調の普及促進に向けた事業等を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

高知市観光振興計画の成果指標である2018（平成30）年の年間観光入込客数317万人以上達成を目指す。



## 施策事業：志国高知 幕末維新博開催事業負担

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

### 1 事業目的

本市の重要な観光資源である歴史をテーマとしたキャンペーン「志国高知幕末維新博」を県市連携してPR等することで、本市への観光入込客数の増加を図るもの。



### 2 事業年度 平成29年度から平成30年度まで

### 3 平成30年度事業費

100,000千円

(主な経費)

志国高知幕末維新博開催事業費負担金 100,000千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成29年の大政奉還150年から、明治維新150年となる平成30年までの約2年間にわたる「志国高知幕末維新博」を全国的にPRするために、様々なメディアを活用した広報やPRイベント、周遊促進事業等を県と連携して実施する。

### 5 成果目標・事業効果

歴史を活用した幕末維新博の開催により、全国からの誘客を図ることで、高知市観光振興計画の成果指標である2018（平成30）年の年間観光入込客数317万人以上達成を目指す。



# E まちの環

## 施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

平成30年3月で計画期間が終了する高知市中心市街地活性化基本計画の進捗に伴い、中心市街地に新たな賑わいが戻りつつある一方で、中心商店街の賑わいの偏りや増加する外国人観光客の受入れなど、中心市街地の新たな課題や社会情勢の変化等に対応するため、第二期となる新たな基本計画を策定し、引き続き中心市街地の活性化に取り組む。

### 2 事業年度 平成30年度から平成34年度まで

### 3 平成30年度事業費 6,645,727千円 (基本計画掲載事業関連)

### 4 事業概要及び平成30年度の主な事業内容

平成30年4月から5年間の計画期間で新計画を策定し、掲載するハード・ソフト合わせて59事業を官民連携して推進し、中心市街地の賑わいの創出及び来街者の回遊性の向上を図っていく。

#### 【計画区域】



#### 【基本計画掲載事業】

市街地の整備改善のための事業	15事業
都市福利施設を整備する事業	5事業
居住環境向上のための事業	8事業
経済活力向上のための事業	31事業
公共交通の利便増進事業	4事業
全 59事業 ※再掲含む。	

【平成30年度の事業内容】

(単位：千円)

事業名	事業内容	H30事業費
みどり豊かなまちづくり事業	中心市街地内の公共空間への花や緑の設置、NP0等による維持管理	24,500
新庁舎建設事業	老朽化した市役所庁舎を建て替え、災害時の災害対応拠点・避難施設の機能や市民が気軽に利用できるスペースを整備する。	6,422,511
オーテピア西敷地利活用事業	オーテピアに隣接する市有地の利活用。市民や観光客で賑わい、回遊できる機能を整備する。	200
景観形成推進事業	良好な景観形成を重点的に図る地区における、良好な景観形成に寄与する建築物の新築等に対する支援	1,000
街なか公園リニューアル事業	老朽化した都市公園のリニューアル	5,000
シンボルツリー植栽事業	中心市街地の主要交差点等へのシンボルツリー植栽により都市景観の向上を図る。	1,500
高知城の環境整備事業	高知城天守閣を眺望する際に支障となりそうな高木の適宜剪定による良好な景観の形成	500
丸ノ内緑地整備事業	自然環境を確保しながらイベントスペースとしても活用できる再整備の検討及び実施	3,100
藤並公園整備事業	観光客等の憩いの場としての再整備の検討及び実施	690
横堀公園整備事業	水辺景観を活かした、市民の憩いの場としての再整備の検討及び実施	1,710
地域子育て支援拠点事業	地域における子育て支援拠点施設の整備及び運営	2,788
まちなか市民健康づくり事業	健康を増進するソフト事業やいきいき百歳体操の実施及び活動支援	11,228
移住・定住促進事業	県外からの新たな人の流れをつくるための移住・定住促進施策の実施	53,567
まんがイベント事業	まんがに関するイベントの開催や地元商店街と連携したイベント等の実施	3,000
高知よさこい情報交流館運営事業	高知よさこい情報交流館の運営及びよさこいをテーマとした展示やイベント等の実施	35,737
京町チャレンジショップ事業	新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業	3,500
学生活動交流館事業	中心市街地で実習や自主活動を行う学生グループの活動拠点、芸術・文化グループによる展示や商店街活動の場を提供する。	2,553
学生と日曜市の連携事業	大学生による日曜市の出店者の出店サポートや、空き小間を活用した臨時出店	1,561
日曜市と商店街の回遊促進事業	日曜市と商店街の回遊性を向上するための、ソフト事業の実施	46
日曜市空き小間活用事業	日曜市の空き小間を活用した休憩所の設置や日曜日活性化の取組等	43
よさこいおもてなし事業	よさこい祭りのオフシーズンにおけるよさこい演舞披露等のおもてなし事業	1,068
「土佐っ歩」事業	街歩きコース「土佐っ歩」や観光ガイドサービスを充実させる事業	2,668
商店街イベント事業	各商店街が特色を生かしたイベントを開催する。	7,081
「食のイベント」事業	「土佐のおきゃく」、 「土佐の豊穡祭」等、食のイベントの開催	3,000
「春花まつり」事業	都市緑化の推進と商店街活性化を図るための「春花まつり」の開催	5,353
エスコーターズ事業	街のコンシェルジュ「エスコーターズ」による、商店街での案内・挨拶・清掃等の活動	3,000
空き店舗対策事業	中心市街地や商店街の空き店舗を活用して新規創業をする事業者等に対する助成	3,823
観光案内所整備事業	観光客が多く立ち寄る中心商店街内への外国語対応可能な観光案内所の設置	31,800
創業支援情報発信事業	空き店舗情報、創業支援制度等の情報の一元化及び情報発信	1,500
タウンモビリティ事業	高齢者や障害者など誰もが街なかを安心して回遊するための支援活動の実施	1,400
観光周遊バス運行事業	高知駅と桂浜を発着点とした観光周遊バスの運営、中心市街地の飲食店や店舗との連携	10,000
公共交通利用促進事業	公共交通の利用を促進させるためのイベント、広報等	300
合計		6,645,727

5 成果目標・事業効果

目標	評価指標	基準値 (H28)	目標値 (H34)
「すべての世代が永く住み続けられるまち」の実現	中心市街地の居住人口の割合	1.52%	1.65%
「多くの人回遊するまち」の実現	歩行者通行量 (17地点・冬季・平日休日の合計)	119,447人	123,278人
「また訪れたいと思うまち」の実現	拠点施設の入館者数 (4施設の合計)	1,159,555人	1,748,000人

# 施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

## 1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

## 2 事業年度 平成18年度から平成46年度まで

## 3 平成30年度事業費 1,840,100千円 (29年度3月補正含む)

- ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費 340,000千円
- ・下島土地地区画整理事業費 1,324,100千円 (うち補正607,900千円)
- ・中須賀土地地区画整理事業費 151,000千円
- ・下島町都市再生住宅整備事業費 10,000千円
- ・国道33号整備促進事業費 15,000千円

## 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

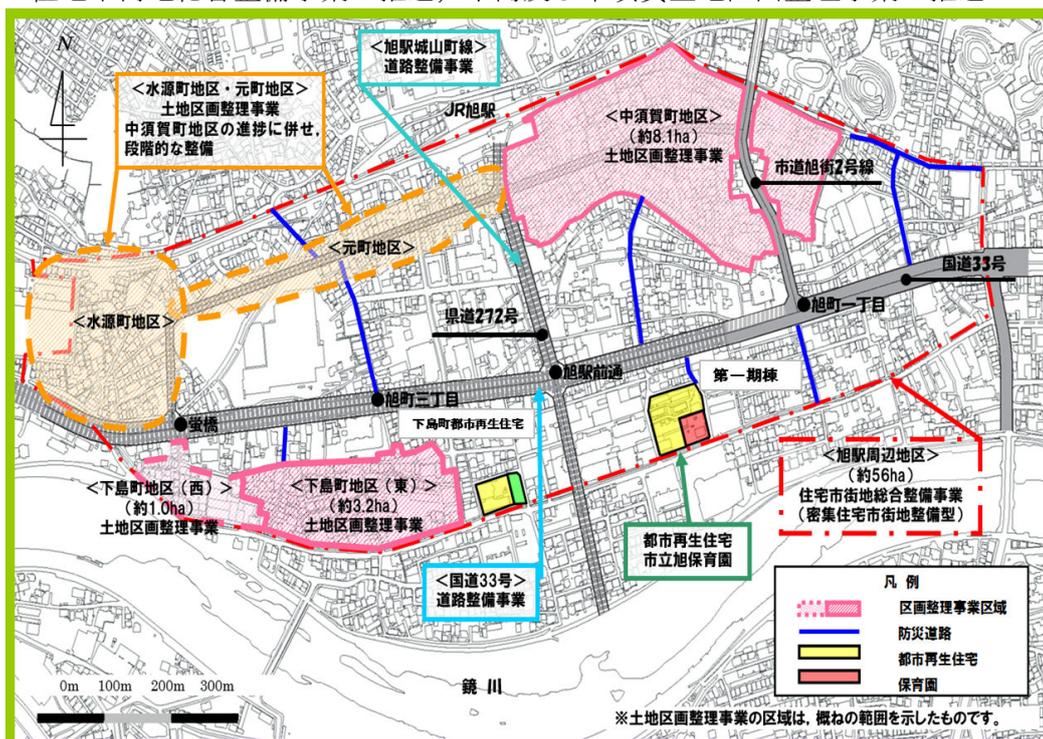
住宅市街地総合整備事業と土地地区画整理事業により道路や公園などを一体的に整備し、密集市街地の改善を行う。

### 【平成30年度の事業内容】

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進
- ・下島町地区3.2haの土地地区画整理事業に伴う建物移転・工事の推進
- ・中須賀町地区8.1haの土地地区画整理事業に伴う仮換地指定に向けた仮換地計画(案)の策定
- ・下島町都市再生住宅建設準備のため、北側道路拡幅工事を実施
- ・国道33号整備促進に伴う用地境界確認等委託業務の最終区間(蛸橋～鏡川橋)を実施

## 5 成果目標及び事業効果

住宅市街地総合整備事業の推進、下島及び中須賀土地地区画整理事業の推進



施策事業：東石立町・筆山町公営住宅建替事業

(担当部局課名) 都市建設部 住宅政策課

1 事業目的

高知市営住宅再編計画（平成26年3月策定）に基づき、老朽化した東石立町及び筆山町市営住宅について、現東石立町市営住宅敷地内に、両市営住宅を合築するもの。

2 事業年度 平成27年度から平成32年度まで

3 平成30年度事業費

(単位：千円)

	H29	H30	計	
役務費	0	521	521	新築東石立 給水装置 審査・検査手数料
委託料	53,575	28,395	81,970	工事に伴う周辺家屋等事前・事後調査委託等
工事費	1,301,240	1,311,218	2,612,458	西側2棟建設工事, 住替え先市営住宅工事等
補償費	45,185	59,866	105,051	移転補償費, 工事に伴う損失補償等
計	1,400,000	1,400,000	2,800,000	(H29～H30継続費)

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成29年度から引き続き、敷地西側において東石立町市営住宅1号棟及び2号棟の建設工事を進め、平成30年9月末の完成を目指す。その後、残る既存市営住宅（東石立町市営住宅10～18号棟）における現入居者の移転を促進し、解体工事を行う。

【建物概要】

	東石立町市営住宅1・2号棟	東石立町市営住宅3号棟
構造	鉄筋コンクリート造7階建 2棟	鉄筋コンクリート造8階建 1棟
延べ面積	3,285.94㎡/棟×2棟=6,571.88㎡	4,987.42㎡
住戸数	56戸/棟×2棟=112戸	80戸

5 成果目標・事業効果

計画に合わせた事業進捗を図り、市営住宅の居住性・安全性を高める。

建替スケジュール	H27	H28	H29	H30	H31	H32
入居者		筆山・東石立（西半分）移転・仮住居・戻り入居			東石立（東半分）移転・仮住居・戻り入居	
解体		4～9号棟	1～3号棟 筆山		10～18号棟	
建設			西側7階建2棟（継続費設定）		東側8階建1棟	



## 施策事業：高知駅秦南町線街路整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、JR高知駅から都市計画道路薊野塚ノ原線（県道北環状線）までを結ぶ道路で、大規模商業施設が隣接し、慢性的な交通渋滞が発生している秦南町前里線に代わる幹線道路となるものである。

また、当該区間には、南海トラフ地震・津波浸水被害の想定を踏まえ、消防機能と救急医療機能の強化を目的として、新たに北消防署を開署するとともに、高知赤十字病院の建設が進められている。

このため、産業道路から県道北環状線までの740m間の拡幅・新設整備による渋滞の緩和、駅へのアクセス性向上、災害時における輸送路の確保などを図るために、本市が用地取得、県が整備工事を行い県市連携して取り組むものであり、平成26年9月に事業認可を取得し、道路等の詳細設計や家屋調査・用地測量を行い、平成27年度から用地取得交渉に着手している。

平成30年度は用地取得の完了を目指すとともに、久万川橋から県道北環状線までの区間の街路築造工事に着手し、高知赤十字病院が開院予定である平成31年5月までには暫定二車線での供用開始ができるよう取り組む。

### 2 事業年度 平成26年度から平成34年度まで

### 3 平成30年度事業費

市：用地費及び移転補償費 75,000千円

県：工事費（橋梁・街路） 335,000千円

（主な市経費）

用地取得：188㎡ 20,000千円

移転補償：1件 50,000千円

※平成30年度末用地取得率100%

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

#### 【事業概要】

延長：L = 740m

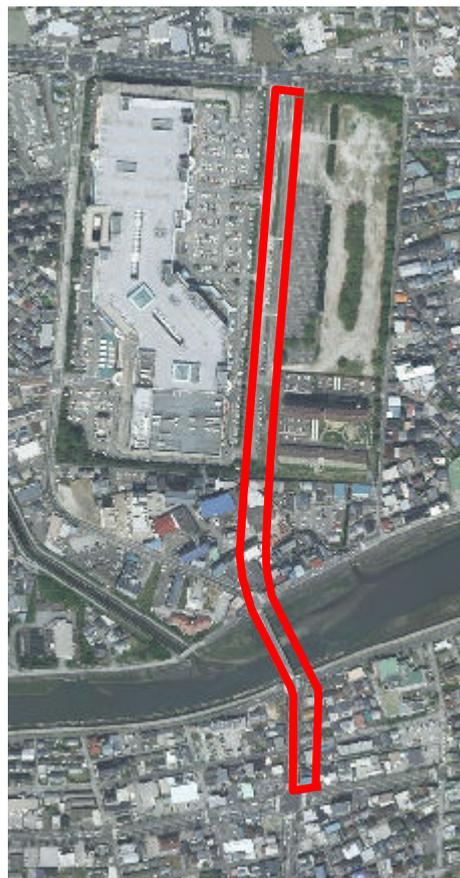
幅員：W = 22.0～34.5m

車線数：4車線

#### 【平成30年度事業内容】

市：用地取得・移転補償

県：久万川橋整備工事及び街路築造工事



### 5 成果目標・事業効果

平成30年度は用地取得及び移転補償を完了させ、事業の円滑な推進を図る。

## 施策事業：愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、高知市中心部北側の東西軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、沿線に江ノ口小学校があり、児童の通学路となっているほか、愛宕中学校やあたご幼稚園への通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で片側歩道しかないため、危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

このため、当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保する。

また、当路線は高知市地域防災計画において第3次緊急輸送道路に指定されているが、当該事業区間のみ未整備であるため、現道拡幅を行うことにより、災害時の輸送路を確保し、防災機能の向上を図る。

平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、平成29年度から用地取得交渉に着手している。

平成30年度は、用地買収2件及び建物等物件調査の実施を予定している。

### 2 事業年度 平成27年度から平成33年度まで

### 3 平成30年度事業費 70,300千円 （主な経費）

用地取得：98㎡	11,000千円
移転補償：2件	54,300千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

#### 【事業概要】

延長：L = 315m
幅員：W = 16.0～17.0m
車線数：2車線
総事業費：21億円

#### 【平成30年度事業内容】

用地取得：2件
物件調査：1件



### 5 成果目標・事業効果

平成30年度は用地取得及び建物等移転補償を進め、事業の推進を図る。

## 施策事業：曙町西横町線（中工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、高知市西部に位置する朝倉地区の南北軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、近傍に朝倉小学校があり、児童の通学路となっているほか、高知大学や高知西高等学校への通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で歩道がなく危険な状況となっている。

このため、当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保する。

また、本地区は東西に都市計画道路上町2丁目南城山線、南北には都市計画道路朝倉駅針木線のみで、慢性的な渋滞を起こしているため、都市計画道路鴨部北城山線及び朝倉駅針木線と併せて整備することで、交通の円滑化及び交通ネットワークの機能強化を図る。

平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、平成29年度から用地取得交渉に着手している。

平成30年度は、用地買収3件及び建物等物件調査の実施を予定している。

### 2 事業年度 平成27年度から平成33年度まで

### 3 平成30年度事業費 74,000千円 （主な経費）

用地取得185㎡	15,000千円
移転補償：4件	52,000千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

#### 【事業概要】

延長：L = 430m
幅員：W = 16.0～17.0m
車線数：2車線
総事業費：15億円

#### 【平成30年度事業内容】

用地取得：3件
物件調査：1件



### 5 成果目標・事業効果

平成30年度は用地取得及び建物等移転補償を進め、事業の推進を図る。

## 施策事業：鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、高知市西部に位置する朝倉地区の東西軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、沿線に朝倉小学校があり、児童の通学路となっているほか、高知大学や高知西高等学校への通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で歩道がなく危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

このため、当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保する。

当区間は当路線の最終整備工区であり、都市計画道路曙町西横町線と併せて整備することにより、幹線道路ネットワークの機能を強化し、当地区の交通円滑化を図る。

平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、平成29年度から用地取得交渉に着手している。

平成30年度は、用地買収2件及び建物等物件調査の実施を予定している。

### 2 事業年度 平成27年度から平成33年度まで

### 3 平成30年度事業費 79,812千円 （主な経費）

用地取得：303㎡ 24,000千円

移転補償：2件 49,700千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

#### 【事業概要】

延長：L = 450m

幅員：W = 16.0m

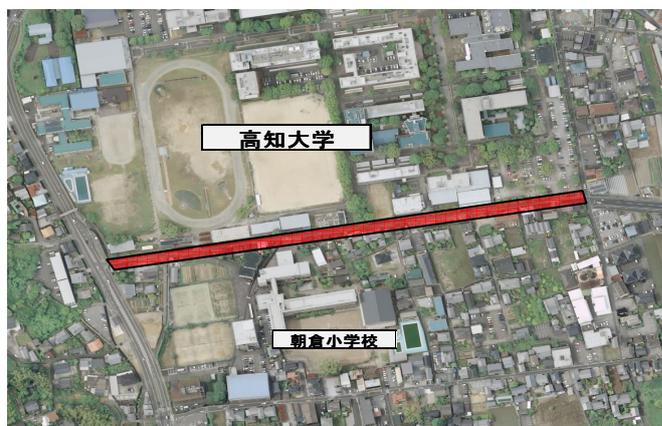
車線数：2車線

総事業費：12億円

#### 【平成30年度事業内容】

用地取得：2件

物件調査：1件



### 5 成果目標・事業効果

平成30年度は用地取得及び建物等移転補償を進め、事業の推進を図る。

## 施策事業：※久重・布師田・大津・三里地域公共交通推進事業

(担当部局課名) 市民協働部 くらし・交通安全課

### 1 事業目的

高知市周辺部では高齢化が進み公共交通の必要性が増している一方で、運行しているバスの乗車率が極めて低く、路線の維持が極めて困難になっている地域が少なくないことから、バスに代わる新たな交通手段としてのデマンド（予約）型乗合タクシーの導入地域を拡充するもの。

### 2 事業年度 平成30年度から

### 3 平成30年度事業費

地域公共交通推進事業費 17,045千円のうち当該事業費 690千円

(主な経費) 需用費等（リーフレット作成、アンケート郵送費など）690千円

※ 運行費補助については、翌年度から予算計上

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

久重地域については「土佐山地域での診療所送迎バス、スクールバスのデマンドタクシーへの一元化」に併せて取り組む。また、布師田・大津・三里地域は南国市と協調し取り組む。

平成30年10月からの運行開始に向けて、地域との意見交換会、運行時間等に関するアンケート、ダイヤやルート決定、利用方法の説明リーフレットの配布や説明会等を順次実施する。

<デマンド型乗合タクシーの想定ルート>



### 5 成果目標・事業効果

○成果目標：3地域の年間利用者数1,870名（既導入地域の乗車実績より推計）

○事業効果

- ・バスが入れなかった狭い道を行くルートにすることにより自宅近くで乗車できる。
- ・タクシー車両であるため、バスに比べ乗り降りが楽になる。
- ・予約型とすることで無駄な運行を省くことができ、その分を運行ルートの拡大や便数の増加などに還元できる。

## 施策事業：東部総合運動公園都市計画基礎調査事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

### 1 事業目的

東部総合運動公園において新たなスポーツ施設の整備を行うなど、運動公園としての機能強化を図るとともに、本市のスポーツツーリズムを推進するため、東部総合運動公園基本計画に基づき、現東部総合運動公園と拡張区域を合わせた区域について、都市計画公園（運動公園）として都市計画決定を行い、事業認可の取得、設計業務等、順次公園整備を進めていくもの。

### 2 事業年度 平成30年度

### 3 平成30年度事業費

2,500千円

(主な経費)

都市計画決定を行うために必要な資料及び図書作成委託業務費 2,500千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

基本計画に基づき、現東部総合運動公園と拡張区域を合わせた区域について、運動公園として都市計画決定を行うために必要な法定図書等の作成を行う。

### 5 成果目標・事業効果

新たなスポーツ施設の整備など施設の充実を図ることにより、スポーツキャンプや各種競技大会などの誘致が見込まれるとともに、スポーツツーリズムの推進が図られる。



## 施策事業：※中心市街地都市公園整備構想検討事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

### 1 事業目的

丸ノ内緑地，藤並公園及び横堀公園について，イベント等が開催できる機能や，周辺環境に配慮した憩いの場の機能を確保するなどの公園リノベーションを行い，中心市街地における回遊性の創出とにぎわいのあるまちづくりを図るもの。

### 2 事業年度 平成30年度から

### 3 平成30年度事業費

5,500千円

(主な経費)

再整備計画策定委託費	3,070千円	(丸ノ内緑地，藤並公園，横堀公園)
橋梁改修方法検討委託費	2,430千円	(丸ノ内緑地木製橋)

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

中心市街地の公園・緑地は，憩いの場や緊急時の避難場所としてだけでなく，中心市街地の活性化やまちなかの魅力向上のためのイベントの開催などのオープンスペースとして，民間活用が見込まれる資源であるが，現在においては，都市公園のストック効果が十分に発揮されているとは言えない状況である。

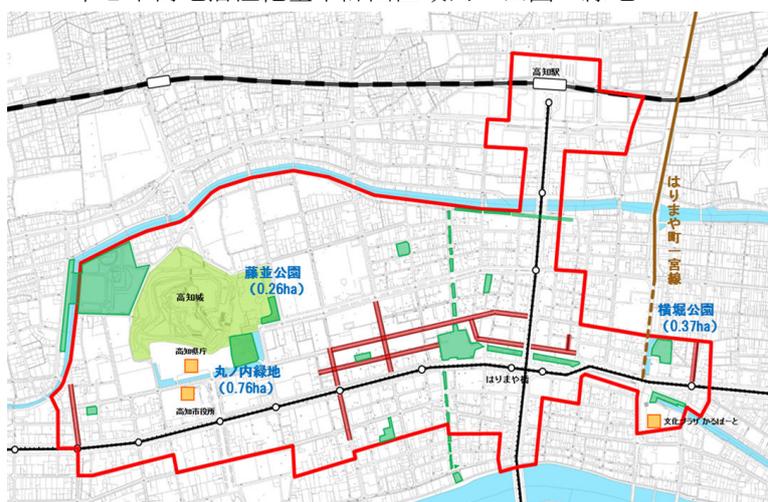
中心市街地の都市公園のストック効果をより高めるために，中心市街地活性化区域の西エリアの丸ノ内緑地と藤並公園及びはりまや町一宮線の整備に合わせた横堀公園の再整備計画の策定を行う。

また，丸ノ内緑地の木製橋は緑地が開設された昭和50年当時に架橋されたもので，現在，安全面を考慮し清掃車両等の通行を禁止していることから，木製橋の健全度調査，耐荷力調査を行い改修方法の検討を行う。

### 5 成果目標・事業効果

都市公園のストック効果を十分に発揮できるように，3公園の再整備を行うことで，公園の利活用を向上させ，中心市街地の活性化を図る。

< 中心市街地活性化基本計画区域内の公園・緑地 >



## 施策事業：上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）

（担当部局課名）上下水道局 水道整備課

### 1 事業目的

針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線は、旧高知市の給水区域の約3分の2のエリアへ送水している最重要管路である。

送水幹線二重化事業は、今後、発生が危惧される南海地震や突発的な事故等により既設送水管が被災した場合に備え、針木浄水場から九反田配水所までの区間を新たに耐震管で結ぶことにより送水幹線を二重化しバックアップ機能の強化を図るもの。

### 2 事業年度 平成18年度から平成32年度まで

### 3 平成30年度事業費

2,381,832千円

（主な経費） 3工区：734,832千円（平成26年度～平成31年度）

4工区：729,000千円（平成29年度～平成32年度）

5工区：918,000千円（平成27年度～平成31年度）

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容 （平成30年度末進捗率）

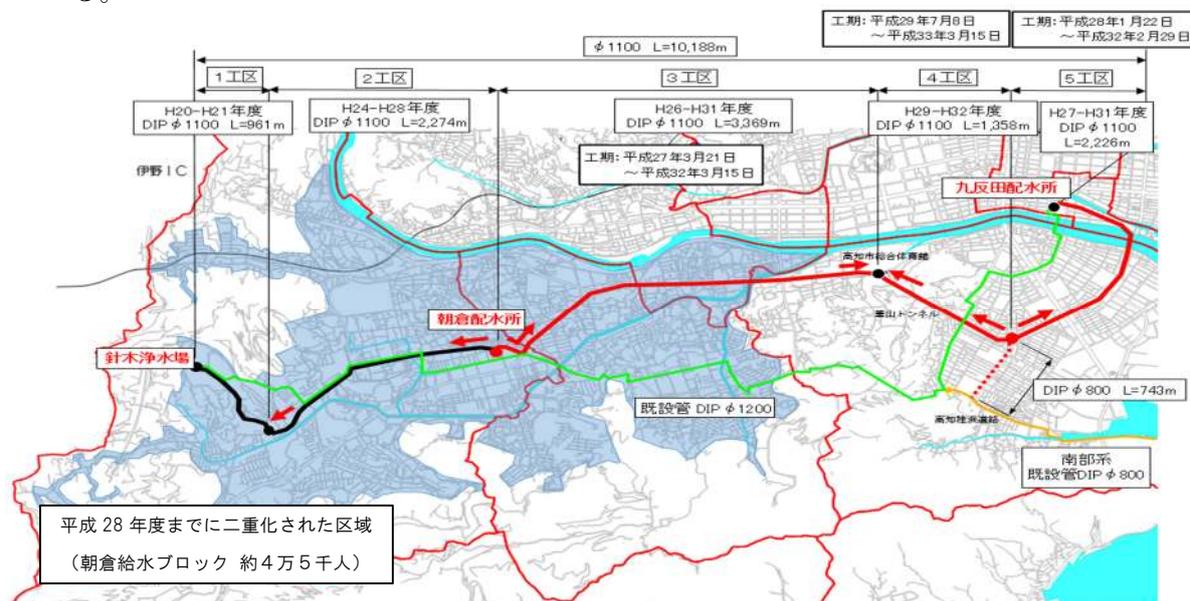
3工区（L=3,369m）：シールド掘進（一次覆工 φ1900）L = 320m（100%）  
（二次覆工 φ1100）L = 3,369m（100%）

4工区（L=1,358m）：シールド機等製作  
シールド掘進（一次覆工 φ1900）L = 450m（33%）

5工区（L=2,226m）：シールド掘進（一次覆工 φ1900）L = 570m（100%）  
（二次覆工 φ1100）L = 1,720m（77%）

### 5 成果目標・事業効果

平成28年度には、針木浄水場から朝倉配水所までの区間（3.2km）の送水幹線の二重化が完了し、朝倉給水ブロックの約4万5千人に対して安定供給が可能となっており、引き続き、九反田配水所までの残り3区間（7.0km）を施工し、災害時対応の充実を図る。



## 施策事業：木造住宅耐震化推進事業

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

### 1 事業目的

今世紀前半にも発生が予測される南海トラフ地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された木造住宅の耐震化対策を促進する。

### 2 事業年度

平成15年度から

### 3 平成30年度事業費

1,207,290千円(当初 800,000千円, 繰越 407,290千円)

(主な経費)

耐震診断士派遣	1,090件(当初600件, 繰越490件)
耐震改修計画作成費助成	900件(〃 600件, 〃 300件)
耐震改修費助成	900件(〃 600件, 〃 300件)
戸別訪問委託	1,500件程度

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

耐震診断士派遣費, 耐震改修計画作成費・耐震改修費の一部を助成する。また, 耐震診断を行っていない旧耐震の木造住宅を対象として, 30年度も引き続き戸別訪問を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震から市民の生命・財産を守る対策及び安全な市街地の形成が促進されることにより, 震災時等の安全性を高めていく。

住宅の耐震化率を平成32年度95%以上となるように耐震対策を進めていく。



## 施策事業：市単河川浸水対策事業

(担当部局課名) 都市建設部 河川水路課

### 1 事業目的

雨水排水対策を強化することにより、市街地の浸水被害の軽減を図るもの。

### 2 事業年度 平成27年度から

### 3 平成30年度事業費

90,000千円

(主な経費)

設計委託費 14,800千円

工事費 75,000千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

本宮町周辺については、二級河川江ノ口川の排水機能が十分でないことから、度重なる浸水被害が発生しているため、本宮川へのポンプによる強制排水を行うものである。平成30年度は29年度に引き続き土木工事を実施するとともに、機械・電気設備工事に着手し、30年度末の供用開始を目指す。

種崎地区については、既存排水路の機能が十分でないことから、県道弘岡下種崎線の一部区間で路面冠水が発生しているため、平成30年度は既存排水路の機能改善を行う。

一ツ橋地区、福井地区については、高知県と高知市が連携して本市市街地の浸水被害を防止・軽減するため設置している「高知市街地浸水対策調整会議」の浸水対策地区であり、平成30年度は、両地区の浸水対策基本設計に着手する。

### 5 成果目標・事業効果

雨水排水対策を実施することにより、浸水被害を軽減し、地域住民の安全な生活環境の向上を図る。

【本宮町周辺浸水対策】



施策事業：（仮称）中央消防署建設事業

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

各種災害に的確に対応し，被害を最小限に抑え，いのちと暮らしを守る「あんしんのまち」づくりのため，新耐震基準に適合していない庁舎の耐震化を図るとともに，合併により拡大した高知市の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し，災害対応力の強化を目指す。

2 事業年度 平成27年度から平成31年度まで

3 平成30年度事業費 1,425,000千円（継続費 3か年 1,800,000千円）  
 （主な経費） 建設工事費 1,425,000千円



庁舎棟	R C造4階建 建築面積 1,182.88㎡ 延床面積 2,712.15㎡
訓練塔	R C造10階建 建築面積 99.76㎡ 延床面積 394.94㎡
予備車庫棟	鉄骨造2階建 建築面積 346.17㎡ 延床面積 622.80㎡

（仮称）中央消防署完成予想図

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

（仮称）中央消防署については，平成27年度に基本構想を策定，平成29年度は実施設計が完了，廃止する市道に埋設されている上下水道管等の移設補償を行い，平成30年1月に本体建設工事に着手した。平成30年度は本体建設工事を進め，平成31年10月1日の開署を目指す。

5 成果目標・事業効果

（仮称）中央消防署は中央地区の防災拠点として災害対応力の強化を図るとともに，開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め防災意識の向上を図る。

【事業スケジュール】

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
建設基本実施設計		建設工事	
	支障物移設		周辺道路整備
			備品搬入等
			★ H31.10.1開署予定

## 施策事業：江ノ口分団屯所建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

### 1 事業目的

消防団は、地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在とされており、その屯所は、消防車両や資器材の収納場所であり、災害時は団員の参集場所や活動の拠点等として、平常時は団員の教育・訓練の場等として活用されており、消防団の活動にとって重要な役割を果たしている。

新耐震基準に適合しておらず老朽化著しい江ノ口分団屯所を移転新築し、地域防災力の向上を図る。

### 2 事業年度 平成29年度から平成30年度まで

### 3 平成30年度事業費

70,000千円

(主な経費)

建築工事費 64,600千円

設計等委託費 5,400千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

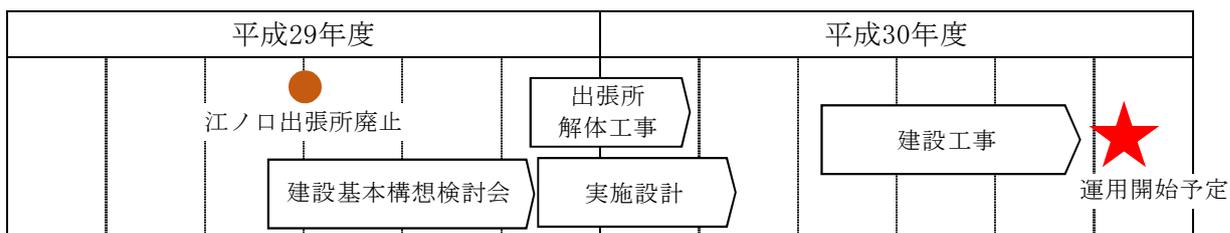
江ノ口分団屯所は、新耐震基準に適合していないため、北消防署開署に伴い廃止した江ノ口出張所跡地に移転する。平成30年度は、平成29年度からの繰越予算にて江ノ口出張所の解体工事を行い、平成30年度予算で江ノ口分団屯所建設工事を行う。

また、現在の江ノ口分団屯所には江ノ口公民館を併設しており、これまでの経過から、併せて江ノ口公民館も整備する。

### 5 成果目標・事業効果

この整備により、地域の防災拠点としての機能強化が図られ、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化に繋がる。また、施設を防災勉強会等で利用することで、消防団と地域防災団体との連携強化にも繋がり、地域防災力の向上が図られる。

#### 【事業スケジュール】



施策事業：※（仮称）横浜分団屯所建設事業（3月補正含む）

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

消防団は、地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在とされており、その屯所は、消防車両や資器材の収納場所であり、災害時は団員の参集場所や活動の拠点等として、平常時は団員の教育・訓練の場等として活用されており、消防団の活動にとって重要な役割を果たしている。

老朽化著しく、想定津波浸水区域内の長浜分団横浜部屯所を移転新築し、地域防災力の向上を図る。

2 事業年度 平成29年度から平成31年度まで

3 平成29年度事業費（補正予算）	平成30年度事業費（当初）
18,355千円	10,000千円
（主な経費）	（主な経費）
用地購入費 15,935千円	設計委託費 3,600千円
立木補償費 938千円	造成工事費 6,140千円
用地測量費 967千円	

4 事業概要及び平成30年度の事業内容

長浜分団横浜部屯所は、民間からの借地に昭和58年建築であり、高知市公共施設再配置計画（第1期）にも掲載されているように建替え時期を迎えている。また、津波浸水深も3.81メートルと想定され、浸水想定区域外への移転が必要な状況であるため、高台に移転し新築する。移転後は、長浜分団横浜部を横浜分団とする予定。

平成30年度は、平成29年度補正予算において移転用地を購入し、平成30年度予算により各種設計、造成工事を行う。

5 成果目標・事業効果

この整備により、地域の防災拠点としての機能強化が図られ、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化につながる。また、施設を防災勉強会等で利用することで、消防団と地域防災団体との連携強化にもつながり、地域防災力の向上が図られる。

【事業スケジュール】



## 施策事業：新庁舎建設事業

(担当部局課名) 総務部 新庁舎建設事務所

### 1 事業目的

本庁舎については、耐震診断において「震度6強から7程度の大地震の振動及び衝撃により、倒壊又は崩壊する危険性が高い」と判断されたことから、平成24年3月に策定した「高知市新庁舎建設基本方針」において現在位置での建替えを行うこととし、これまでに策定した基本構想、基本計画、基本・実施設計に基づき、平成31年6月の完成に向けて新庁舎を整備するもの。



### 2 事業年度 平成26年度から平成31年度まで

### 3 平成30年度事業費

- (1) 新庁舎建設事業費（補助事業） 7,448,000千円  
（平成27～31年度 継続費総額 16,000,000千円）

（主な経費）

- ・新庁舎建設工事費（工事監理含む） 6,947,384千円

- (2) 新庁舎建設事業費（単独事業） 247,000千円

（主な経費）

- ・仮庁舎関連賃借料，本町・帯屋町遺跡の埋蔵文化財整理作業関係費

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

#### (1) 新庁舎建設概要

- ① 延床面積 32,420㎡（容積対象面積 25,790㎡）
- ② 建物構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（地下1階柱頭免震構造）  
地下1階・地上6階
- ③ 駐車台数 160台（地下駐車場155台，地上駐車場5台）
- ④ 主な設備 エレベータ4基，非常用発電設備（72時間連続運転），  
太陽光発電設備（50kW）等

#### (2) 平成30年度の事業内容

免震装置設置工事，新庁舎地上部の柱・梁・床などの躯体工事を実施するとともに，内外装工事に着手する。

### 5 成果目標・事業効果

工事を順調に実施し，平成31年6月の竣工を目指す。



施策事業：防災行政無線整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

市民に迅速かつ正確な防災関連情報の提供を行い、災害から市民の生命・財産を保護すること及び減災への有効活用を図ることを目的として無線システムを構築するもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成30年度事業費

347,000千円

(主な経費)

260MHz帯デジタル移動系防災行政無線基本設計委託業務費	7,000千円
防災行政無線（デジタル固定系）整備工事	340,000千円

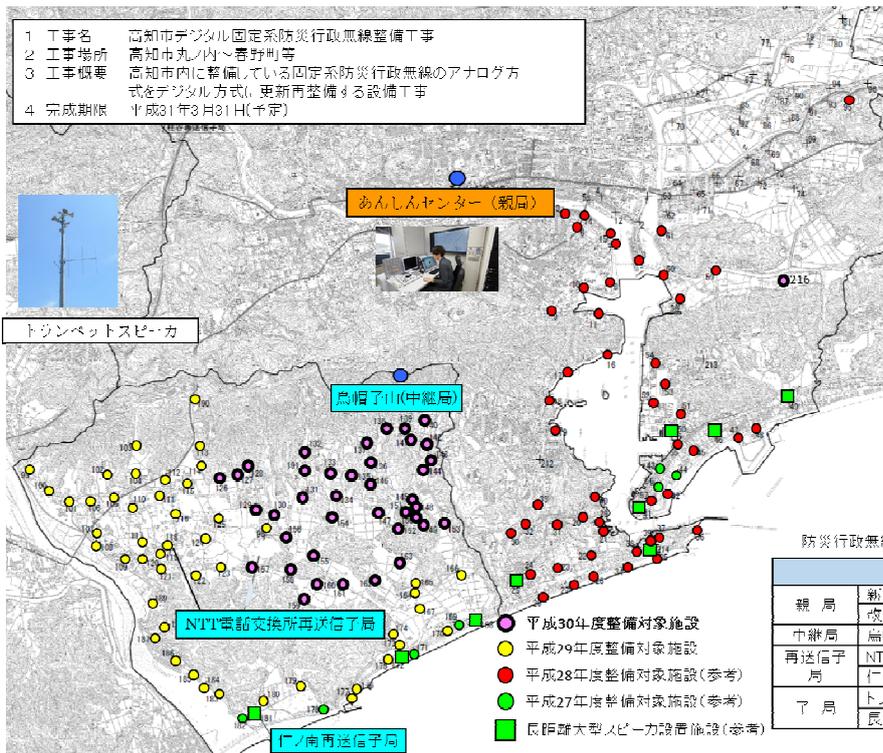
4 事業概要及び平成30年度の事業内容

現在、避難所等の136箇所を設置しているアナログ式移動系防災行政無線システムのデジタル化を図るため、本市に適した方式のシステム選定、設備の効果的な配置を検討するための基本設計を行うもの。

また、固定系防災行政無線デジタル化更新工事（4年目／5カ年計画）を行うもので、平成30年度は旧春野町を中心に整備を行うもの。

5 成果目標・事業効果

アナログ式をデジタル式に移行し、通信体制の一元化を図ることで、緊急時の迅速な情報伝達が可能となり、減災効果の発揮につなげる。



● 30年度(4年目)子局整備箇所

No	了局名称	No	了局名称
128	私岡下	148	湧原中
127	西畑木谷	147	芳原南
128	東畑木谷	148	平和町地北
129	大津・久万	149	平和町地東
130	太月	160	平和町地中
131	川園	151	平和町地西
132	長谷(1)	152	平和町地南
133	春野運動公園	153	小東
134	宝可郎	154	樽田
135	西ノ谷	155	中筋・泡田
136	芳原北	156	増井
137	坂本	157	春日
138	大芝	158	秋山中
139	南ノ丘西	159	大谷
140	南ノ丘東	160	大磯
141	南ノ丘南	181	城八幡
142	内ノ谷北	162	西畑木
143	内ノ谷中	163	渡
144	内ノ谷南	184	長谷(2)
145	尾路	210	五台山

防災行政無線整備事業(デジタル化)全体計画 (単位:箇所)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
親局	新設	1					1
	改造	1	1	1	1	1	5
中継局	鳥飼了山	1					1
再送信子局	NTT電話交換所			1			1
了局	内ノ谷	1					1
	トンベツスピーカ	7	49	48	40	42	186
	長距離大型スピーカ設置施設(参考)	9					9

## 施策事業：※民放ラジオ難聴地域解消調査事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

### 1 事業目的

大規模災害発生後に被災者等に対して様々な情報伝達を行う必要があり，その情報伝達の一つとしてコミュニティFM放送局の設備を使って臨時災害放送を行うことは過去の災害事例からも効果的な方法であることから，難聴地域の解消等その機能を活用するために必要な施設等について調査を実施するもの。

### 2 事業年度 平成30年度

### 3 平成30年度事業費

4,400千円

(主な経費)

調査委託費 4,400千円

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

大規模災害発生後には避難生活を送っている被災者等に安否情報や救援物資情報，避難所情報などをきめ細かく伝達していくことが必要であり，東日本大震災においてもラジオを使った24時間の臨時災害放送が効果的であったことが実証されている。臨時災害放送は地元のコミュニティFM放送局の設備を使用して臨時災害放送局を設置することとなっているが，本市で免許を得て放送しているコミュニティFMの可聴範囲が現在，高知市全域とはなっていない。そのため高知市全域で可聴可能となるために必要となる施設等について調査を実施するもの。

### 5 成果目標・事業効果

#### ○成果目標

難聴地域の解消等，災害時におけるコミュニティFMラジオ放送を活用するために必要な施設等について調査を行う。

#### ○事業効果

インターネット回線の途絶や停電といった情報インフラが使えない状況下における情報伝達を可能とし，視覚障害者への情報伝達が早くなることも見込まれる。用事をしながらでも聞くことが可能であり，被災者が支援情報を得やすく，早期の生活再建につながる。

## 施策事業：※物資配送計画策定事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

### 1 事業目的

南海トラフ地震が発生した際に、国や高知県等からの支援物資を円滑に受入れ、必要な物資を各避難所まで速やかに配送することを目的に、必要な事項（体制や資機材確保等）について、基本的な方針を定めるもの。

### 2 事業年度 平成30年度から

### 3 平成30年度事業費

7,000千円

(主な経費)

計画策定委託費 7,000千円



### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

南海トラフ地震が発生した際には、国が発災後4日目から7日目に必要な物資（事前に決めておいた品目・量）を調達し、被災府県の広域拠点へ輸送することとなっている。（8日目以降は地方自治体の要請に基づく物資を輸送）

熊本地震では国からの救援物資が計画に基づき広域拠点に届けられたが、受入れ側の県や市町村の体制が整っていなかったために、拠点から避難所への配送がスムーズにできなかった事例も発生した。

この課題解決のために、平成28年度に高知県は県の広域拠点から市町村物資拠点までの物資配送に係る「高知県物資配送計画（基本方針）」を策定し、平成29年度にはより具体的な「高知県物資配送計画（物資配送マニュアル）」を拠点ごとに策定している。

このことを受け、高知市でも市の物資拠点から各指定避難所までの物資配送に必要な事項を検討し、「高知市物資配送計画」を策定するもの。計画を検討するに当たっては庁内の関係各課や配送事業者団体、民間配送事業者にも参画を呼びかける。

【高知市に係る県の広域拠点】

【高知市の物資拠点】

・春野総合運動公園

⇒

・春野総合運動公園（県拠点と併設）

・県立野市青少年センター

⇒

・東部総合運動場

### 5 成果目標・事業効果

物資配送に係る組織・人員、物資受入・仕分け体制、配送手段・ルート、資機材、燃料等の項目について関係者で検討し、平成30年度には「高知市物資配送計画（基本方針）」を策定する。その後、市の物資拠点ごとの具体的な計画「高知市物資配送マニュアル」を策定し、南海トラフ地震が発生した際に、市の物資拠点から避難所まで必要な物資を迅速かつ円滑に配送できる様にする。



# F 自立の環

施策事業：※行政経営基幹業務システム構築（債務負担行為設定）

（担当部局課名） 総務部 人事課

1 事業目的

IT活用による業務改善のため、従来、紙媒体で処理していた勤務時間や給与に関する庁内共通の事務を電子システム化し効率化を図る就労管理システムを調達するもの。

併せて、本市が独自に開発し運用中である臨時職員の管理や給与計算処理に関するシステムにおいて、税・社会保障といった国の制度が改正される度に各々に改修作業が発生していることから、新たに調達する就労管理システムで一括処理し、臨時職員の管理に係る業務データとも連携させることが可能となるよう行政経営基幹業務システムを構築するもの。

2 事業年度 平成30年度から平成31年度まで

3 平成30年度債務負担行為額

行政経営基幹業務システム  
（主な経費）

項目	債務負担行為額	備考
システム構築費用	270,972千円	
機器等の賃借費用	12,422千円	3か月分
システム運用保守費用	6,907千円	3か月分

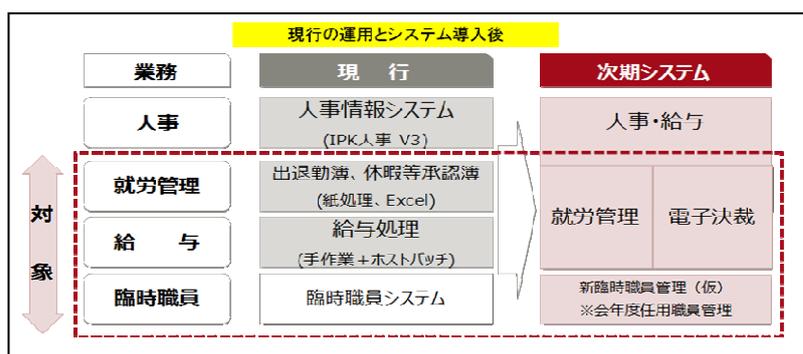
4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成30年度にシステム調達先の事業者を選定した後、平成30・31年度にわたって詳細な構築作業を行い、新庁舎が開庁する平成31年10月からの稼働を目指す。

5 成果目標・事業効果

共通の内部事務の省力化を実現し、庁内の意思決定及び文書保管の効率化を図るとともに、新庁舎に導入されるICカードを利用して出勤管理を行えるシステムとする。

省力化により生み出された業務時間を行政サービスの提供に充て、併せて時間外勤務の縮減を図る。



## 施策事業：※市税コンビニ収納導入事業

(担当部局課名) 財務部 税務管理課

### 1 事業目的

24時間平日休日を問わず全国のコンビニが利用できる便利な市税の納付方法として、他市町村で広く普及しているコンビニ収納を軽自動車税で導入し、市民の納税に対する利便性の向上と併せて納期内納付の推進を目指す。

- 2 事業年度 平成30年度 システム改修等  
平成31年度 軽自動車税のコンビニ収納開始（平成31年5月）

### 3 平成30年度事業費

9,000千円

(主な経費)

委託料 9,000千円（システム改修，納付書様式変更等）

### 4 事業概要及び平成30年度の事業内容

平成31年度以降の軽自動車税を対象に、従来の金融機関窓口と口座振替による収納に加え、コンビニでの納期内収納を新たに開始するもの。

平成30年度は、システム改修を主とした準備を進めていく。

### 5 成果目標・事業効果

- ・他の税目と比較して口座振替加入率が低く、金融機関での窓口納付の割合が高い軽自動車税にコンビニ収納を導入し、市民の利便性の向上を図る。  
特に、金融機関の営業時間内に納付に行くことが難しい方や、県外在住のため納付可能な金融機関が近くにない方などの不便を解消できる。
- ・コンビニでの納付可能期限を軽自動車税の納期である5月末までとし、納期内納付を推進することで、督促状や催告書の発送件数の抑制を図っていく。
- ・原付やバイクを所有し軽自動車税の納税義務者となっている若い世代に対しても、「納期を守って納税する」という納税者意識の醸成が期待できる。